

I S S N 0919-0651

調 査 研 究 報 告 書 要 旨 集 (3 2)

[2 0 2 3 年 7 月 ～ 2 0 2 4 年 6 月 刊 行 分]

2 0 2 4 (令 和 6 年) 7 月

一般財団法人 第一生命財団

は じ め に

『調査研究報告書要旨集(32)』を刊行しました。これは、当財団が実施してきました公募による研究助成事業の成果をまとめたものです。

この研究助成事業は、1990年度より開始したもので、当財団の事業の一環として、国民の住生活の改善ならびに居住環境の向上に寄与する調査研究に対し助成を行ってきました。

助成の対象は、わが国の住宅、都市、土地に関し、経済、社会、法律、歴史、制度、計画およびこれらの複合的視点から、住生活の改善向上にはかるための調査研究としました。

第1回1990年度から第33回2023年度までの助成件数累計は、372件になりました。この『要旨集(32)』では直近一年間に刊行しました15件の「調査研究報告書」の「研究報告要旨」と『要旨集(1)～(31)』に掲載した「研究者名」「テーマ」を紹介しています。

なお、調査研究の全文は各々の研究毎に報告書として刊行していますので、必要な場合には当財団宛お申し出下さい。

当財団は、第二次大戦後の住宅困窮者のため低廉良質な住宅を供給し、併せて住宅事情に関する調査研究を目的として、1955年11月に第一生命保険株式会社（当時は相互会社）からの拠出金をもとに設立されました。

住宅および宅地の供給は1988年3月に停止しましたが、それまでに35団地5280戸を分譲しました。現在では、住生活・居住環境の改善・向上を図るための調査・研究および啓発（機関誌「city & life」等の発行）を当財団の主要な事業としております。

今後とも将来へ向けてのヒントになればとの思いからこの研究助成事業を継続実施いたします。関係各位におかれましては、その成果の活用と、併せて研究助成に対するご応募をお願いする次第です。

2024年7月

一般財団法人 第一生命財団
理 事 長 渡邊光一郎

目 次

(発行順)

[一般]

- ・酒蔵建築に関する立地と活用の実態—富山県、石川県、福島県、福井県を対象として—…4
岡崎篤行（新潟大学工学部建築学プログラム 教授）
- ・立地適正化計画の居住誘導区域への移住促進に向けたインセンティブに関わる研究……6
青木嵩（大阪大学工学部地球総合工学科 助教）
- ・中古住宅市場における空き家・空き地の流通促進のための公民連携体制のあり方に関する研究……8
有田智一（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）
- ・人生 100 年時代の持家居住の可能性と限界—リスク定量化と求められる社会システム—…10
遠藤和義（工学院大学建築学部建築学科 教授）
- ・開発コンセプトの異なる郊外住宅地におけるビッグデータを用いた利用行動分析に基づくコミュニティ再生策に関する研究 ……12
横田隆司（大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 教授）他
- ・Tree as Architecture—ウィズコロナ時代における樹木の下での活動の可能性— ……14
塚本由晴（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授）他
- ・面的な地域遺産の保全に関する多様なアプローチとその成立要件……16
藤岡麻理子（國學院大學観光まちづくり学部 准教授）他
- ・公共空間の再生に効果的な社会実験のデザイン手法に関する実践研究……18
西村亮彦（国土舘大学理工学部まちづくり学系 准教授）
- ・日欧の温泉都市における飲泉文化の比較分析……20
野田岳仁（法政大学現代福祉学部 准教授）
- ・岐阜駅を中心とした繊維産業形成と復興期の土地編成が産んだ職住一体型の戦後空間の形成過程に関する史的研究 ……22
石榑督和（関西学院大学建築学部 准教授）他

[奨励]

- ・高校生における地域特性に応じたシビックプライドの醸成要因と定住意識への影響……24
藪谷祐介（富山大学学術研究部芸術文化学系 講師）他
- ・東京大都市圏における妻（母親）の子ども出産時から職場復帰までの就業形態の解明……26
佐藤将（金沢星稜大学経済学部経済学科 講師）
- ・開発と風致保全を統合する都市景観形成と計画思想に関する歴史的研究……28
谷川陸（京都大学地球環境学堂 助教）

- ・空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成—若年自営業者の創造的労働と協同の場として30

富永京子（立命館大学産業社会学部 准教授）
- ・コーポラティブ住宅概念の日本への適応変遷と非一般化に関する研究—実現可能なコーポラティブ住宅計画手法の検討に向けて—32

白石レイ（山口大学大学院創生科学研究科 准教授）他

[参考]

- ・『調査研究報告書要旨集収録研究一覧』34

酒蔵建築に関する立地と活用の実態
—富山県、石川県、福島県、福井県を対象として—

代表研究者 岡崎 篤行（新潟大学工学部建築学プログラム 教授）

〔研究要旨報告〕

酒蔵は長い歴史を持ち、大規模木造建築が残る例も多いことから、酒蔵は都市景観において重要な役割を果たす。清酒免許場数及び製造業企業数は全国的に減少傾向にあるが、「伝統的酒造り」が登録無形文化財に登録されたこともあり、近年酒蔵は地域の観光資源として注目され、実際に活用する動きも見られる。

全国的な酒蔵の構造や地域の特徴を述べた研究はあるが、酒蔵の立地と活用に関して全酒蔵を網羅しているものではなく、本研究は新規性を有する。

本研究では、各県において酒蔵建築の立地と活用実態に関して網羅的研究を行い、まちづくりの基礎資料を作成することで、酒蔵ひいては地域の魅力創出や地方活性化の一助とする。

調査対象の酒蔵は富山県 19 場、石川県 34 場、福島県 31 場(現段階では浜通り・中通りのみ)、福井県 30 場とし、調査方法としては、各酒蔵のホームページの閲覧、現地踏査及びヒアリング等を行う。それらを基に各酒蔵の概要をまとめた「酒蔵カルテ」を作成し、立地と活用実態に大別した上で、分析を行う。

立地に関する分析として、周辺集落の分類、周辺集落との位置関係、前面道路との関係等について述べる。活用実態に関する分析として、酒蔵建築の構成、住居用建物及び販売事務用建物の配置形態、一般公開活動等について述べる。また、石川県、富山県、福井県の酒蔵建築については、外観デザインに関して、北陸でよく見られる町屋の特徴に着目して実態を調査する。結果概要は以下の通りである。

立地及び活用実態に関する分析項目について、各県に大きな違いは見られなかったが、例えば石川県では間口が巨大な酒蔵が見られ、福井県では文化財登録を進める新しい動きが見られた。また、一般への公開活動を前提とした観光施設を新築する例も見られ、近年では一部の酒蔵を中心に公開活動の本格化が進んでいることがわかった。

Location and actual utilization about Sake brewery architecture
—Cases of Toyama, Ishikawa, Fukushima and Fukui—

Representative researcher Atsuyuki Okazaki(Architecture Program, Faculty of Engineering,
Niigata Univ.)

[Research report summary]

Sake breweries have a long history and many large-scale wooden buildings remain, so they play an important role in the urban landscape. Annual consumption of sake and the number of production licenses are on the decline, but in recent years sake breweries have been attracting attention as regional tourism resources, partly because "traditional sake brewing" has been registered as a registered intangible cultural property, and they are actually being utilized.

Although there are studies that describe the structure and regional characteristics of sake breweries nationwide, there is no one that covers all breweries regarding the location and utilization of sake breweries, so this research has novelty.

In this research, we conducted comprehensive research on the location and utilization of sake breweries in each prefecture, and by creating basic materials for community development, we will help preserve historical buildings.

We surveyed 19 breweries in Toyama Prefecture, 34 in Ishikawa Prefecture, 31 in Fukushima Prefecture, and 30 in Fukui Prefecture. Based on them, we will create a "sake brewery chart" that summarizes the outline of each sake brewery.

Based on the "Sake Brewery Chart" created, the breweries are categorized according to their location and usage, and analyzed. As an analysis of the location, we described the classification of the surrounding villages, the positional relationship with the surrounding villages, the relationship with the front road, etc.

As an analysis of the actual usage, we describe the structure of the sake brewery architecture, the layout of the residential building and the sales office building, and the activities open to the public. For Ishikawa, Toyama, and Fukui prefectures, we will analyze the appearance design from the viewpoint of the presence or absence of the characteristics of Hokuriku townhouses. The results are summarized below.

There were no major differences between the prefectures in terms of analysis items related to location and utilization, but for example, there was a sake brewery with a huge frontage in Ishikawa Prefecture, and a new movement to promote the registration of cultural properties in Fukui Prefecture. In addition, there are cases of building new tourist facilities on the premise of open activities to the general public, and it was found that in recent years, full-scale open activities are progressing mainly at some sake breweries.

立地適正化計画の居住誘導区域への移住促進に向けた インセンティブに関わる研究

代表研究者 青木 嵩 （大阪大学工学部地球総合工学科 助教）

〔研究報告要旨〕

人口減少が進行する我が国では、高度経済成長期に肥大化してきた都市圏を現在の人口構造に合わせて適正なサイズにスリム化していくことが重要かつ喫緊の課題である。それに対し 2014 年には立地適正化計画が施行され、各自治体で居住誘導区域が指定されると同時にコンパクトな地域構造への転換が進みつつある。しかしながら立地適正化計画の中では、居住誘導区域外に住まう人々を強制的に移住させることはできず、税財政上の優遇によるインセンティブも都市機能誘導区域が中心となる。その為、実際にコンパクトな地域構造が形成されるのは、数十年単位の移行期間が想定される。

故に、居住誘導区域外の住環境が悪化する前に住民の自発的な移住に基づくコンパクトな地域構造へのスムーズな転換が重要であると考え。そしてその為にもこれまで議論されてきたような住環境要素や居住誘導先の地域特性に加えて行動経済学などの観点も取り入れた心理的側面における移住誘導のインセンティブおよびハードルを明らかにする必要があると考える。

そこで本稿では、第一に GIS を用いた空間統計分析から、居住誘導区域を外された市街化区域を対象に人口がゼロになるまでにかかる時間を分析した。その際、移住促進政策の対象とする世代を複数仮定し、それぞれのシナリオにおける差異も勘案している。第二に関西圏のこうした居住誘導区域外の市街化区域に住む人々を対象としたアンケート調査分析を行っている。ここでは、居住者属性や居住地評価に加えて行動経済学等の視点を加えた設問を含めた。

その結果、自然な対象地域の撤退までは 100 年を超える期間が必要となること、主にリタイア前後の世代を対象とした移住政策が最も効果的であることが分かった。またサunkコストなどの影響から居住継続を行い得る世帯もある一方で、彼らのライフスタイル嗜好に沿った居住誘導区域の環境整備やナッジを伴うことで心理的なインセンティブが得られる可能性が伺えた。

How can we make incentives to promote migration to Residential Attracted areas in the Location Normalization Plan?

Ch. Takashi AOKI (Assistant Professor, Division of Global Architecture,
Graduate School of Osaka University)

[SYNOPSIS]

As Japan's population continues to decline, it is an important and urgent issue to streamline urban areas that have become bloated during Japan's rapid economic growth to an appropriate size in line with the current population structure. In response, in 2014, the Location Normalization Plan was enacted, and each municipality is designating residential zones while, at the same time, the shift to a more compact regional structure is underway. However, the Location Normalization plan does not allow for the forced relocation of people outside the residential attractive area. Therefore, it is crucial to smoothly convert to a compact regional structure based on the voluntary migration of residents before the living environment outside of the residential zones deteriorates. To this end, it is necessary to clarify the incentives and hurdles to induce migration from the psychological aspect, incorporating perspectives such as behavioral economics and the living environment factors and regional characteristics of the residential attractive areas discussed so far.

In this paper, first, we analyzed the time it takes for the population to reach zero in urbanization-promoting areas that have been excluded from the residential attracting area. We assumed multiple generations to be the target of the migration promotion policy and considered the differences in each scenario. Second, we conducted a questionnaire survey analysis of Kansai region residents living in urbanized areas outside of these residential attracting areas. In addition to resident attributes and residential area evaluation, questions from behavioral economics and other perspectives were included in the survey.

As a result, it was found that more than 100 years are needed before the natural withdrawal of target areas and that migration policies targeting the pre- and post-retirement generations are the most effective. In addition, psychological incentives could be provided by accompanying environmental improvements and nudges in the residential attracting area per their lifestyle preferences.

中古住宅市場における空き家・空き地の流通促進 のための公民連携体制のあり方に関する研究

代表研究者 有田 智一(筑波大学システム情報系社会工学域 教授)

[研究報告要旨]

本研究では、国土交通省による各種の空き家対策の支援を受けた全国の事例との比較の観点から、多数の空き家・空き地の再市場化の実績を生み出しているという点で、全国的にみて最も先進的事例の一つである山形県鶴岡市のNPO法人つるおかランド・バンク（鶴岡LB）を詳細調査対象として選定した。

まず鶴岡LB特有の公民連携の仕組みとその確立プロセスを明らかにした。更に、当該NPO法人が実施してきた空き家・空き地400件超の相談案件実績データを対象として、空き家等の相談に至る背景、相談案件毎の立地条件や物件の特性等の傾向及び成約に至り市場流通した案件の特性等を分析した。

空き家・空き地がなかなか中古市場において流通するまでに至らない原因として、相続や権利関係の調整、敷地・道路等の境界問題の未解決など多岐にわたる内容が関連している。こうした取引に係る課題解決のために、宅建士がリーダーとなり、司法書士、行政書士、建築士、土地家屋調査士、行政職員等の多様な専門家が連携体制を構築し、個別の物件の専門的審査と再市場化に向けた一貫した処理体制を構築している点が鶴岡LBの大きな特徴である。

また、一般的に空き家・空き地は市場価値が低く低廉な不動産取引となるため、民間の不動産事業者にとって手数料収入が見込めず、積極的に取引をしようとしにくい可能性が高い。鶴岡LBが扱った実績データからも、成約平均価格が低いことが示唆された。鶴岡LBでは扱った案件の3割弱である142件の物件の（H25～R2の間）再市場化に成功している。これは、鶴岡LB会員事業者は空き家相談対応には無償で対応している他、鶴岡LBの準備したファンドを活用して運営資金や会員事業者への助成を行うなどの仕組みにより成立しているが、ファンドが目減りし続けており今後の持続可能性に課題を抱えている。低廉不動産の再市場化については、会員事業者に対するインセンティブとなる補助的仕組みを今後も確保することが必要であり、今後の鶴岡LBの安定的な体制維持のための資金確保が不可欠となっている。

A Study on the Public-Private Partnership System for Promoting the Distribution of Vacant Houses and Land in the Used Housing Market

C h . Tomokazu Arita (University of Tsukuba, Professor)

[S Y N O P S I S]

This study selected Tsuruoka Land Bank (Tsuruoka LB), a non-profit organization in Tsuruoka City, Yamagata Prefecture, one of the most advanced cases in Japan in terms of remarketing vacant houses and vacant land.

First, we clarified the unique public-private partnership mechanism of Tsuruoka LB and its establishment process. Furthermore, using data on over 400 cases of vacant houses and land that the NPO has consulted on, we analyzed the background to consultations on vacant houses, trends in location conditions and property characteristics for each case, and characteristics of cases that were successfully distributed on the market.

The reasons why vacant houses and lots do not reach the second-hand market are related to a wide range of issues such as inheritance, adjustment of rights, and unresolved boundary issues such as sites and roads. In order to resolve these issues, real estate judicial scriveners, administrative scriveners, architects, land and house investigators, and administrative officials, to establish a consistent processing system for the professional examination and remarketing of individual properties, which is a major feature of Tsuruoka LB.

In addition, since vacant houses and land generally have low market value and are low-cost real estate transactions, private-sector real estate operators cannot expect to earn commission income and are likely to be reluctant to actively pursue transactions. The data on transactions handled by Tsuruoka LB also suggests that the average contract price is low. Tsuruoka LB has successfully remarketed 142 properties (between H25 and R2), or about 30% of the deals it handled. This has been made possible through a mechanism whereby members of the Tsuruoka LB provide free consultation services and also utilize a fund prepared by the Tsuruoka LB to provide operating funds and subsidies to members, but the fund continues to dwindle and there are challenges to its sustainability. It is necessary to continue a supplementary mechanism that provides incentives to members.

人生 100 年時代の持家居住の可能性と限界 -リスク定量化と求められる社会システム-

代表研究者 遠藤 和義（工学院大学建築学部建築学科 教授）

[研究報告要旨]

本研究は、戦後取得された持家とそれに居住する高齢者の経済的リスクをシナリオ設定とファイナンシャルプランニング(FP)の手法によって定量化し、それに対応した社会システムの今後のあり方について検討した。

日本人の平均寿命は戦前 1935 年の 45 歳程度から、戦後の医療・栄養状態等の改善により急伸して、2021 年には男性 81.5 歳(世界 2 位)、女性 87.6 歳(同 1 位)となり、政府も「人生 100 年時代」の社会のあり方を模索するに至った。

政府はそれに並行して、1921 年の住宅組合制度、関東大震災後の同潤会(1924 年)、大戦直前の住宅営団(1941 年)、戦後の住宅金融公庫(1950 年)、日本住宅公団(1955 年)を設立し、経済成長を背景に住宅取得に国民の自助を求める「持家政策」を推進した。結果、2018 年の居住者有の住宅ストック 5,363 万戸は、戸数ベースで持家と借家の比率が 6:4、床面積ベースでは 8:2 と持家の比率が高くなっている。うち建築年の明らかな 4,762 万戸でバブル経済崩壊前の 1990 年以前の建設が 2,056 万戸(43.2%)を占め、持家(戸建+共同)に限ると 1,448 万戸(70.4%)で、総数 4,762 万戸に対しても 30.4%を占める。かつて日本の平均的な住宅寿命は 25 年程度と言われたが、面積拡大、震災等を教訓とした高耐久化で寿命も延びた。日本人の平均寿命が延び、持家の寿命も延びたことによる分厚い住宅ストックではあるが、その空き家率はすでに 13.6%に達し、持家を支える婚姻や家族類型など社会システムの変化も必至である。

本研究ではこうした設定を織り込んだシナリオで FP をシミュレートし、その結果を示した。予期せずに人生 100 年時代を迎える 1960 年代生まれの世代は、平均的収支の設定で持家、子供 2 人、配偶者の収入なしであっても、世帯主 85 歳の平均寿命までは貯蓄残高プラスを維持できる。配偶者にパート等の収入があれば世帯主 100 歳まで貯蓄残高プラスも可能である。老人ホームへの入居が必要であれば、入居時点を想定した貯蓄残高に向けたライフスタイルの切り替えの提案や長生きのリスクをヘッジする保険等社会システムの整備も必要である。

Possibilities and limits of owner-occupied houses in the era of 100-year lifespan

Risk quantification and required social systems

Ch. Kazuyoshi Endo (Dept. of Architecture, School of Architecture, Kogakuin
University, Professor)

[SYNOPSIS]

This study quantifies the economic risks of owned houses acquired after World War II and the elderly who live in them by setting scenarios and financial planning (FP) methods, and examines the future state of the social system that corresponds to them. The average life expectancy of Japanese people for both men and women are among the highest in the world, and the Japanese government is seeking a social system for an era of 100-year lifespans. Against the backdrop of economic growth after World War II, the government promoted a "house ownership policy" that called for people's self-help in acquiring housing. As a result, the ratio of owner-occupied houses is currently high in the ownership relationship of Japanese houses. Compared to the past, the lifespan of Japanese houses has increased due to the expansion of their area and the progress of high durability based on the lessons learned from earthquakes and other disasters. As the average life expectancy of Japanese people has increased and the life expectancy of owner-occupied houses has increased, there is ample housing stock, but the vacant housing rate has reached 13.6%. In addition, changes in social systems such as marriage and family types that support homeownership are inevitable. In this study, we simulated FP using a scenario incorporating these settings and presented the results. The generation born in the 1960s, who will unexpectedly reach the age of 100 years, can maintain a positive savings balance up to the average life expectancy of 85 years, even with an average income and expenditure setting, owning a home, two children, and no spouse's income. If the spouse has a part-time job or other income, it is possible to add to the savings balance until the head of the household reaches the age of 100. If a household needs to move into a nursing home, it is necessary to propose a change in lifestyle to obtain the necessary savings balance at the time of moving in, and to develop social systems such as insurance to hedge the risks of living a long life.

開発コンセプトの異なる郊外住宅地における ビッグデータを用いた利用行動分析に基づく コミュニティ再生策に関する研究

代表研究者	横田 隆司（大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 教授）
共同研究者	伊丹絵美子（大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 准教授）
〃	青木 嵩（大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 助教）

[研究報告要旨]

本研究は高齢化・人口減少が著しい郊外住宅地の再生を目指して、住宅地内部を活性化する方策を探ることを目的に、ビッグデータを用いた行動分析やGISによる分析などを通じて郊外住宅地全体の賑わいを図ること、ならびに防災対策が充実することで地域全体の再生モデルを提示することを目指した。

研究方法としては、「文献調査」により郊外住宅地を分類した上で、各分類に該当する地域に対して、「現地調査」による実態把握、ビッグデータを用いた「人流調査」をそれぞれ行った。

第2章「開発コンセプトからみる郊外住宅地の分類」においては、ニュータウン開発と民間開発による郊外住宅地に大別した上で、開発コンセプトを文献から読み取り分類した結果、「景観」など11種類の分類ができた。

第3章「現地調査による郊外住宅地の課題」では、関西から遠方の郊外住宅地を対象として、コミュニティ施設の整備状況把握、その周辺住宅地の視察を行い、文献等ではわかりにくい点や課題点をより明らかにした。

第4章「ビッグデータ分析からみる郊外住宅地のあり方」では、日常時の人流分析からは開発コンセプトの類型で特徴のある結果は得られなかった。一方、大型台風接近時と大阪北部地震発生時という非常時の人流分析からは、山側や海側の住宅地の人の特性を把握した。

第5章「泉北ニュータウンにおけるビッグデータからみる利用行動分析」では、近隣センターの変遷を文献調査と現地調査で明らかにした上で、近隣センターの利用状況を人流分析した。その結果、空き店舗の増加や高齢者対応の業種への転用など古い住宅地特有の実態が泉北ニュータウンでも見られた。

最後の第6章において、これらを取りまとめた上で、日常時と非常時における人流の時間変動や利用圏域などにはビッグデータ分析が有益なツールであることを活用した郊外住宅地再編に向けての提言を行った。

A STUDY ON COMMUNITY REVITALIZATION
BASED ON BIG DATA ANALYSIS OF RESIDENTS
BEHAVIOR IN SUBURBAN AREAS DEVELOPED BY
DIFFERENT CONCEPTS

C h. Takashi YOKOTA (Professor, Osaka University)

m e m. Emiko ITAMI (Associate Professor, Osaka University)

m e m. Takashi AOKI (Assistant Professor, Osaka University)

[S Y N O P S I S]

This study aimed to explore measures to revitalize the suburban residential areas with aging and declining populations through behavioral analysis using big data and GIS.

The research method contains classification of suburban residential areas based on literature review, field survey to grasp the actual conditions in the areas, and human flow survey using big data.

In Chapter 2, we classified suburban residential areas into new town developments and privately developed suburban residential areas, resulting in 11 categories through classification of development concepts from the various literature.

In Chapter 3, we conducted field surveys of suburban residential areas far from Kansai to understand the status of community facilities and to inspect the surrounding residential areas, resulting in clarify some issues that are difficult to understand by the literature.

In Chapter 4, no distinctive results in terms of the types of development concepts were obtained from the analysis of human flow during daily life. On the other hand, the analysis of human flow during emergency time, such as when a major typhoon was approaching and the northern Osaka earthquake occurred, revealed the characteristics of people behavior in residential areas on the mountain side and the sea side.

In Chapter 5, the transition of neighborhood centers was clarified through literature review and field survey, and the usage of neighborhood centers was analyzed in terms of human flow. As a result, the increase in the number of vacant stores and conversions to shops for elderly were found in Senboku New Town.

In Chapter 6, we summarize these findings and make recommendations for the restructuring of suburban residential areas with big data analysis as a useful tool for understanding human flow.

Tree as Architecture

－ウィズコロナ時代における樹木の下での活動の可能性－

代表研究者 塚本 由晴 (東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授)

共同研究者 貝島 桃代 (スイス連邦工科大学 ETH 教授)

共同研究者 増井 柚香子 (東京工業大学環境・社会理工学建築学系 博士課程1年)

[研究報告要旨]

コロナ禍を経て、過密な都市では屋外の利用に注目が集まった。その中でも樹木の下は夏季に快適な環境が期待できるだけでなく、癒しの場にもなり、仏陀がボダイジュの下で悟りを開いたなど宗教的文脈にも位置づけられることから、樹木は人々の拠り所となる。しかし、日本の都市は天災や戦災による破壊を体験し、かつ復興後も経済成長によって都市環境の更新が途切れなく続くために大樹が少なく、その下に人を誘う設えも乏しい。一方日本以外のアジアの国々では、都市にも大樹があり基壇や祠などが設けられ、人々の居場所になっている。本研究では、樹木を拠り所として人やモノが集まることを、樹木の生育環境と人の生活環境の重なりと捉え、「Tree as Architecture-建築としての樹木-」と呼び、アジアでの現地調査により事例を収集し、立地、樹種・樹形、熱光風環境、人のふるまい、それを支える設えの関係を検討することで、そのあり方の一端を明らかにすることを目的とした。立地は、繁華街、広場、水辺、水聖地、田畑とした。樹形は、ガジュマルやボダイジュなどの横広がり型・複円形と上広がり型・複円形、エンジュ、マグワなどの横広がり型・円形、ニームやタマリンドなどの上広がり型・円形、キリモドキなどの紡錘型・円形とした。熱光風環境は、木陰と日向の平均気温差と平均地表面温度差を比較し、観察者の体感熱、光、風に関することとした。人のふるまいは、信仰を表す、商いをする、仲間と集まる、リラックスするがあった。設えは宗教に関するもの、基壇、東屋、屋台、パラソル、ハンモック、テーブルセットがあった。

立地と樹形の関係、立地と人のふるまいの関係、樹形と人のふるまいの関係をそれぞれ検討し、更に立地と樹形と人のふるまいの組み合わせにより Tree as Architecture のあり方の一端を明らかにした。いずれの事例も、建物内でも行われることが、樹木の下に展開されており、偶然を受け入れる生き生きとした人々のふるまいが見られた。これは、建築計画のもとで先行する目的に対応してつくられる施設型建築における人々のふるまいとは対照的である。

Tree as Architecture
—Potential for Activities under Trees with Covid 19th—

Ch. Yoshiharu TSUKAMOTO (Prof., Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.)
Mem. Momoyo KAIJIMA (Prof., E.T.H.Z of Architectural Behaviorology)
Mem. Yukako MASUI (Graduate School, Tokyo Institute of Technology, M.Eng.)

[SYNOPSIS]

Following the Covid 19 pandemic, there was a shift towards using outdoor spaces in crowded cities. Spending time under trees not only offers individuals a comfortable environment in the summer where they can relax, but also provides a sacred context where people can practice their religious beliefs such as cherishing trees. One example the Buddha attained enlightenment under the Ficus Religiosa. Therefore, trees are not only considered a place where people gather but are also considered a social symbol. On one hand, Japanese cities have experienced a considerable change due to the destruction caused by natural disasters and WWII, and even after reconstruction, the renewal of the urban environment has continued because of the economic growth. Therefore, there are few large trees and settings resulting in less behaviors under trees in Japan. On the other hand, in other Asian cities, large trees with settings like platforms and a small shrine exist, creating a relationship between people and trees. This research studies people's behaviors under trees as the overlap between the environment of trees and the environment of people and calls it 'Tree as Architecture'. The aim of study is to clarify the aspects of tree as architecture by gathering examples through field survey in Asian cities and analyzing the combination of location, tree-species, tree-shape, heat-light-wind environment, people's behavior, and settings. The selected locations are downtown, plaza, waterfront, water sanctuary, and fields. The tree-shapes are classified into 5 categories: Horizontal spreading waving circle or Upper spreading waving circle, such as Ficus Microcarpa; Horizontal spreading circle, such as Morus Alba; Upper spreading circle, such as, Azadirachta Indica; Spindle and circle, such as Jacaranda Mimosifolia. The heat-light-air environment is compared based on the average temperature difference between shade and sunlight and the average ground surface temperature difference. Also, the observer's experience is focused on heat, light, and wind. People's behaviors are classified as expressing faith, doing business, gathering with friends, and relaxing. The settings are classified as religious objects, platforms, pavilions, stalls, parasols, hammocks, and table sets.

面的な地域遺産の保全に関する多様なアプローチとその成立要件

代表研究者 藤岡麻理子

(國學院大學観光まちづくり学部 准教授)

共同研究者 中西正彦

(横浜市立大学都市社会文化研究科 教授)

[研究報告要旨]

近年、地域にとって大切な歴史文化遺産（以下「地域遺産」）を広く捉え、独自の制度で指定・認定などを行い、まちづくりに活かそうとする自治体が増えている。しかし、そうした「地域遺産」制度の多くは建造物や風景、民俗行事等を対象とし、町並み等の面的に広がる都市の空間を扱うものは限られている。一方、実際の都市の状況をみれば、文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区（伝建地区）以外にも、歴史的文化的価値をもつ地区は全国に存在している。そのような歴史的町並みとして明白に残っているわけではないもの、歴史的文化的蓄積を残す空間の保全・継承はまちづくりのひとつの課題であり、そのための方法論が求められている。

そこで、伝建地区制度以外の制度で歴史的文化的観点から特定の地区を指定する自治体を取り上げ、当該制度とその運用の手法、実態、課題等を明らかにし、自治体間で比較的に検討したうえで、面的な地域遺産の保全に関する多様なアプローチとその成立要件を提示するための知見を得ることを目的に本研究を行った。中でも、特に景観施策の活用に着目しつつ、1) 面的な地域遺産制度として、歴史的地区・歴史的景観の保全に関する独自制度をもつ自治体、2) 文化的景観制度により歴史的地区・歴史的景観の保全も図る自治体、3) 景観法に基づく景観地区制度を活用して歴史的地区・歴史的景観の保全を図る自治体を取り上げた。文献調査、ヒアリング調査、踏査の成果を踏まえ、1) 伝建地区制度が適さない歴史的地区・歴史的景観、2) 保全のための仕組みづくりにおける創意工夫、3) 景観法に基づく施策の利用、4) コミュニティの状況、5) 自治体による地域の支援、国による自治体の支援、6) 自治体における面的な地域遺産の保全のための枠組みの構築、の各点について各自治体の取り組み方の相違点、類似点、独自性等を検討し、面的な地域遺産の保全に関する多様なアプローチとその成立要件に関する指摘を行った。

Diverse Approaches and Conditions for
the Conservation of Historic District and Landscape of Local Significance

Chief: Mariko Fujioka

(Associate Professor, Faculty of Community Development and
Tourism)

Member: Masahiko Nakanishi

(Professor, Graduate School of Urban Social and Cultural
Studies, Yokohama City University)

[Synopsis]

In recent years, the number of municipalities taking a broad approach to recognizing and utilizing locally significant cultural heritage (referred to as "local heritage") through their own designation systems is gradually increasing. However, most of the schemes for local heritage focus mainly on buildings, landscape and folk events, with limited consideration for the area conservation. On the other hand, areas of historic and cultural significance other than the Preservation District for a Group of Traditional Buildings (or "*denken*") are recognized throughout the country. It is a challenge to conserve such locally significant areas, and its methodology is required.

Therefore, this study aimed at examining municipalities that designate specific areas from a historical and cultural perspective using systems other than *denken* schemes, elucidating the respective systems, their operations, and challenges. Further, it undertook comparative analysis to gain insights into diverse approaches and the requirements for their establishment concerning the conservation of spatial local heritage. Focusing on the utilization of landscape measures, in particular, this study addressed: 1) municipalities with unique systems for conserving historic districts and landscapes, 2) municipalities employing cultural landscape systems for the conservation of historic districts and landscapes, and 3) municipalities utilizing landscape district schemes based on the Landscape Act. Drawing from literature surveys, interviews, and on-site investigations, the study highlighted differences, similarities, and unique aspects of each municipality's approach and consider conditions for the conservation of historic district and landscape of local significance.

公共空間の再生に効果的な社会実験のデザイン手法に関する実践研究

代表研究者 西村 亮彦（国土舘大学理工学部まちづくり学系 准教授）

[研究報告要旨]

本研究は、「デザイン思考」の概念的枠組みを用いて、公共空間再生に係る社会実験のデザイン技術を体系的に整理・モデル化するとともに、「DIY アーバニズム」の手法を取り入れた社会実験によるモデルの実証を通じて、効果的な公共空間再生のデザイン手法を構築することを目的として、以下の4つの研究項目を実施した。

- ① 令和2～4年度にかけて「官民連携まちなか再生推進事業」に採択された141件の取組に対するアンケート調査を実施し、回答のあった97件の中から社会実験を実施している事例30件を抽出し、基礎的な分析を行った。社会実験のプロセスを、①構想、②計画、③設計、④実施、⑤評価、⑥今後の展開の6段階に分けて、アンケート調査の結果をもとに、社会実験の目的や内容に応じた課題・工夫について整理を行った。
- ② アンケート調査の結果を踏まえて、全国各地における取組の参考となる知見を得るために、参考となる知見を多く含むベストプラクティスとして7団体に対するヒアリング調査を実施し、社会実験のプロセスと空間デザインに関する具体的な課題と工夫を把握し、6段階別に留意事項を整理した技術体系を提示した。
- ③ 研究代表者個人、又は国土舘大学都市デザイン研究室として関わりのある地方自治体や地域団体と連携しながら、道路空間をはじめとする公共空間の再編・利用を目的とした社会実験の企画・実施に取り組んだ。地域の多様な関係者による公共空間再生の社会実験を5地域で企画し、DIYで設計・製作した仮設的装置による13回の社会実験を実施した。
- ④ 公共空間の再生や持続的なまちづくりの観点から各社会実験の効果を行動調査やアンケート調査等により計測・評価するとともに、事後評価の結果をデザインの技術体系へフィードバックし、社会実験デザインのモデルを構築した。

今回、モデル実証のために大学研究室で取り組んだ社会実験は、いずれも一過性の取り組みではなく、継続的なまちづくりの一環として取り組まれるものであることから、本研究の成果を今後のまちづくりにフィードバックさせながら、より円滑で効果的な公共空間の再生を図ることが期待される。

A PRACTICAL STUDY ON DESIGN METHOD OF PILOT EXPERIMENTS EFFECTIVE FOR THE REGENERATION OF PUBLIC SPACE

Ch. Akihiko NISHIMURA (Associate Professor, Kokushikan University, School of Science and Engineering, Department of Civil Engineering and Urban Design)

[SYNOPSIS]

The purpose of this study was to systematically model design techniques for pilot experiments related to public space regeneration, referring to the conceptual framework of "design thinking," and to suggest an effective design method for public space regeneration through implementation of a series of pilot experiments incorporating the "DIY urbanism" method. The following four research projects were conducted.

1. We conducted a questionnaire survey of 141 projects adopted by the "Public-Private Partnership Urban Renewal Program" and conducted basic analysis on 30 cases of pilot experiments from 97 projects that responded. Based on the results of the questionnaire survey, we figured out key issues and ideas on each of the six phases of pilot experiments: (1) conception, (2) planning, (3) design, (4) implementation, (5) evaluation, and (6) feedback.
2. We conducted interviews with seven organizations as best practices that might contain a lot of useful knowledge that can be used as a reference for projects in other parts of Japan. As a result of the interview survey, we figured out specific issues and ideas related to the project management and spatial design of pilot experiments, and suggested a design method based on the points to be taken into consideration in each of the six phases.
3. The Humanscape and Urban Design Laboratory of Kokushikan University, in collaboration with local governments and regional organizations, worked on the planning and implementation of pilot experiments for the public space regeneration. We took part in pilot experiments for the regeneration of public spaces in five areas in collaboration with various local stakeholders, and conducted 13 pilot experiments using street furniture designed and fabricated by DIY carpentry.
4. From the viewpoint of public space regeneration and sustainable community development, the effects of each pilot experiment were measured and evaluated through action surveys and questionnaires, and the results of the post-evaluation were fed back to the model of design method for pilot experiments.

Since the pilot experiments that we have conducted for this study are not temporary works, but are part of the continuous urban development projects, the results of this study are expected to be fed back to future town planning in order to achieve more effective regeneration of public spaces.

日欧の温泉都市における飲泉文化の比較分析

代表 野田 岳仁（法政大学 現代福祉学部 准教授）

〔研究報告要旨〕

本研究の目的は、なぜヨーロッパにおいて飲泉文化は観光資源にまで発展し、日本では飲泉文化が発展しないのか、その理由を明らかにすることである。そのうえで、日本の飲泉文化醸成のヒントを探ることを目指した。本研究では、7ヶ国11ヶ所のヨーロッパの世界遺産「ヨーロッパの大温泉保養都市群」を取りあげ、もっとも飲泉文化が根付いていたドイツに注目し、日本との比較分析を行った。本研究の知見は以下の通りである。

ドイツにおいて飲泉文化は人びとの暮らしに溶け込んでいる。人びとは入浴ではなく、飲泉を目的に温泉地を訪れる。また温泉水はボトルウォーターとして販売され、ハイルヴァッサーと呼ばれている。法律上の区分は、ミネラルウォーターが食品であるのに対して、ハイルヴァッサーは、「医薬品」である。日本では明治期に現場レベルで医薬品に近い扱いが一部みられたこともあったが、昭和に入ると国の法律上医薬品という扱いからは遠ざかった。しかしながら、現場では、この飲泉文化がユニークなカタチで発展することになった。たとえば、佐賀県の嬉野温泉では、温泉水を利用した温泉湯豆腐が郷土料理として根付いている。温泉成分によって豆腐が溶けだし、独特の触感と旨味をもたらす。観光客にも人気が高い名物である。長崎県の小浜温泉、雲仙温泉では、温泉水の蒸気を利用した「蒸す」料理が暮らしに根付いている。地域には公共の蒸釜があったり、個人宅の庭先にも備えられている場合もある。長野県の野沢温泉では、麻釜と呼ばれる源泉が湧き出す釜で野菜や山菜「茹でる」利用法が盛んである。すなわち、日本では、直接的な飲泉よりも、食材の旨味を引き出すための調理方法のひとつとして、温泉水の多様な利活用の試みが各地で繰り返されてきたのである。本研究では、これを人びとの生活の充実を目指した「生活戦略」として捉えた。日本での飲泉文化の方向性を考えれば、ヨーロッパ諸国のように医薬品的な扱いを真似るのではなく、郷土料理や調理法としての「飲泉食文化」の掘り起こしやその土台を広げていくことに可能性がある。

A Comparative Study of Drinking Hot Spring in Japan and Europe

Ch Takehito Noda (Associate professor of Hosei University)

[S Y N O P S I S]

The purpose of this study is to clarify why drinking hot spring water has developed into a tourism resource in Europe, but not in Japan. This study aimed to find hints for fostering a drinking hot spring water culture in Japan. This study focuses on Germany, where the drinking spring culture has taken root the most, and conducts a comparative analysis with Japan. The findings of this study are as follows.

In Germany, spa water is sold as bottled water and is called Heilwasser. The legal classification of mineral water is food, while Heilwasser is a "medicine. In Japan, hot spring water is not a pharmaceutical product under national law.

However, drinking hot spring water culture has developed in a unique way. For example, at Ureshino Onsen in Saga Prefecture, hot spring water is used to make hot spring tofu, which has taken root as a local dish. The hot spring water dissolves the tofu, giving it a unique texture and flavor. It is a popular specialty among tourists. At Obama and Unzen hot springs in nagasaki prefecture, "steamed" cuisine using the steam from the hot spring water has taken root in daily life. At Nozawa Onsen in Nagano Prefecture, the use of "boiling" vegetables and wild plants in a cauldron called a Ogama, in which the spring water gushes out, is very popular. In other words, in Japan, there are various attempts to utilize hot spring water as one of the cooking methods to bring out the flavor of food ingredients rather than directly drinking the spring water. The future of drinking spring culture in Japan should not be to imitate the medicinal treatment of European countries, but rather to develop a "drinking spring food culture" as a local cuisine and cooking method.

岐阜駅を中心とした繊維産業形成と復興期の土地編成が産んだ
職住一体型の戦後空間の形成過程に関する史的研究

代表研究者 石樽 督和（関西学院大学建築学部准教授）
共同研究者 荒木 菜見子（米子工業高等専門学校総合工学科建築デザイン部門講師）
〃 清山 陽平（京都大学大学院工学研究科建築学専攻助教）
〃 和田 蒔（岐阜工業高等専門学校建築学科助教）

[研究報告要旨]

本研究の目的は、岐阜駅前において既製服の製造卸業者の店舗併用住宅および共販所が集合したエリアとして形成が進んだ繊維問屋街（岐阜市問屋町・金町8丁目・住田町）と、関連業者の店舗併用住宅が集積した周辺地区（岐阜市日ノ本町・長住町）を対象に、建物の実測調査と、戦災復興土地区画整理事業の換地と土地所有を分析することで、形成過程を明らかにすることである。

ハルピン街建設以降の町屋（長屋）群の形成過程、市場（共販所）の形成過程を明らかにした。端的に言えば、ハルピン街以降は北西の日ノ本町と西問屋町の形成が進み、その後駅前の共販所、問屋町のうち西側の一条通り、中央通り、現金問屋街が建設され、その後は東に向かって建設が進んでいったことを明らかにした。またその際、多くの町屋（長屋）群は道を東西に通し、その道に沿って南北に町屋（長屋）を並べていったことが明らかになった。この過程は駅前の戦災復興区画整理事業の仮換地が公表されて以降に進んだ空間形成であった。すなわち、区画整理による計画的な道路計画と地割を前提としたものではなく、各通りをつくった集団が扱える土地に道を通し地割をすることで形成を進めた、ボトムアップ的な市街地形成であった。

それぞれの地区は、町屋（長屋）という類型の中で差異を持った多様な事例として現れている。組織は時に不合理な変形を持ち、問屋町の中には道路が曲がっている場所もある。地方都市の駅前でありながら、特異な形成過程を示す市街地であることが明らかになった。

Historical research on the formation process of urban space created
by the textile industry formation centered on Gifu Station
and the land organization during the post-World War II reconstruction period

C h . ISHIGURE Masakazu (Kwansei Gakuin University)
m e m . ARAKI Nmiko (National Institute of Technology, Yonago College)
m e m . KIYOYAMA Yohei (Kyoto University)
m e m . WADA Fuki (National Institute of Technology, Gifu College)

[S Y N O P S I S]

The purpose of this study is to clarify the formation process of the Seni-tonya-gai (wholesale district) in front of Gifu Station and the surrounding area, which has a concentration of stores and residences of related businesses. For this purpose, we will conduct a survey of the buildings and analyze the land ownership and the land readjustment project for the reconstruction of the war-devastated area.

We clarified the formation process of tenement buildings and the market after the construction of Harbin Street. Simply put, after Harbin-gai, the formation of Hinomoto-cho and Nishi-tonya-machi progressed, followed by a common sales office in front of the station, and then Ichijo-dori, Chuo-dori and Hinomoto-cho in Tonya-machi. The study revealed that Ichijo-dori, Chuo-dori, and Genkin-tonya-gai were constructed on the west side of Tonya-machi, and that construction continued eastward thereafter. It is also clear that many of the row-houses were built with the streets running east-west, and the row-houses were laid out along the streets from north to south. This process of spatial formation progressed after the announcement of the provisional replacement lots for the war-damaged reconstruction and rezoning project in front of the station. In other words, this was a bottom-up approach to urban development, in which the land was not planned and allocated according to the zoning plan, but was created by allocating land by passing roads through land that could be handled by the groups that created each street.

高校生における地域特性に応じた シビックプライドの醸成要因と定住意識への影響

代表研究者 藪谷祐介（富山大学学術研究部芸術文化学系 講師）

共同研究者 宋俊煥（山口大学大学院創成科学研究科 教授）

〔研究報告要旨〕

Ｕターン人口増加の方策の一つとして、高校生において、都市に対する市民の誇りと定義されるシビックプライドを高めることが重要だとされている。これまで筆者らは、歴史文化都市の富山県高岡市や農漁村地域の氷見市に居住する高校生に対し調査を行い、歴史や産業、文化といった各地域を代表する地域特性が、シビックプライドや将来の定住意識に影響を与えることが明らかにした。しかし、これらの２地域と異なるの地域特性を持つ地域においても同様の知見が得られるかは定かではない。本研究は、日本でも屈指の工業都市である山口県宇部市を対象に調査分析を行い、富山県高岡市と富山県氷見市の調査結果との比較し、地域特性によって源泉とシビックプライド、将来の定住意識がどのように異なるかを明らかにすることを目的とした。

属性と将来の定住意識の分析結果より、地域特性に関わらず、３地域すべてで就職を希望する高校生ほどシビックプライドと将来の定住意識が高い傾向が見られた。シビックプライドや将来の定住意識を高めるためには、将来が決まっていないう高校生に注力し施策を展開する必要があることが示唆された。すべての地域で「愛着」が将来の定住意識に強い影響を与えることが明らかになり、地域への愛着の醸成が将来の定住意識を高める上で重要な役割を果たしていることが示された。また、地域特性を表す各市の代表的な産業や文化によって、高校生の地域愛着や将来の定住意識が高まることを明らかにした。具体的には、工業都市である宇部市は、石炭記念館や彫刻、UBE 株式会社などの代表的な産業や文化、歴史文化都市の高岡市であれば、高岡銅器や鋳物などの伝統産業、農漁村地域の氷見市であれば魚や寒ブリなどの漁業が愛着を高める上で重要である。また、公園や公共交通機関が全地域で「愛着」に影響を与えている。したがって、将来の定住意識やシビックプライドを高める上で公園の整備や、公共交通機関の存続は重要であることが明らかになった。

本研究は、地方自治体や地方教育機関が、若年層のシビックプライドと将来の定住意識を涵養するための施策や教育プログラムを検討・開発する上で有用な知見である。地方都市における若年層のシビックプライドの高まりと地域への将来の定住意識の向上は、人口減少が深刻化する日本において極めて重要な課題であり、本研究の結果はその解決策を提示する一助となることが期待される。今後の研究では、地域特性をさらに詳細に分析し、より効果的な地域活性化策の開発につながることを望まれる。

**Factors Fostering Civic Pride According to Regional
Characteristics among High School Students and Its Influence
on Their Attitude toward Settling Down**

Ch. Yusuke Yabutani (University of Toyama)

Mem. Junhwan Song (Yamaguchi University)

[SYNOPSIS]

As a strategy to counteract the decline in U-turn population, it is deemed crucial to enhance civic pride among high school students, which is defined as the pride citizens feel towards their city. Prior investigations conducted by the authors in the culturally historic city of Takaoka and the fishing village area of Himi, both in Toyama Prefecture, revealed that regional characteristics such as history, industry, and culture significantly influence civic pride and intentions regarding future settlement. However, it remains uncertain whether similar results can be replicated in areas with distinct regional characteristics from these two locales. This study therefore focuses on Ube City in Yamaguchi Prefecture, a leading industrial city in Japan, and undertakes a comparative analysis with the results from Takaoka City and Himi City to elucidate how regional characteristics affect civic pride and future settlement intentions.

From the analysis of attributes and intentions to settle, it was observed that across all three regions, high school students who aspire to find employment exhibit higher levels of civic pride and a stronger intention to settle in the future. These findings suggest that initiatives to bolster civic pride and future settlement intentions should particularly target high school students whose futures remain undecided. The research further demonstrated that a strong attachment to the region significantly impacts future settlement intentions in all studied areas, underscoring the vital role that fostering regional attachment plays in enhancing these intentions. Additionally, the study highlighted that the attachment and future settlement intentions of high school students are augmented by the representative industries and cultures of each city; for instance, Ube City's coal memorials, sculptures, and UBE Corporation, Takaoka City's traditional industries like copperware and casting, and Himi City's fisheries including fish and winter yellowtail. Moreover, the influence of parks and public transportation systems on regional attachment was noted across all areas. Consequently, the maintenance of parks and the preservation of public transportation systems are crucial for raising future settlement intentions and civic pride.

This research provides critical insights for local governments and educational bodies in devising strategies and educational programs aimed at nurturing civic pride and future settlement intentions among the youth in regional cities. The enhancement of civic pride and the intention to settle among young individuals in regional cities is a pressing issue in Japan, where population decline is a significant concern. The findings of this study are expected to assist in formulating solutions and contribute to the development of more effective regional revitalization strategies. Future research should focus on a more detailed analysis of regional characteristics to further refine and develop effective strategies for regional revitalization.

東京大都市圏における妻（母親）の子ども出産時から職場復帰までの就業形態の解明

代表研究者 佐藤 将（金沢星稜大学経済学部経済学科 講師）

〔研究報告要旨〕

大都市圏を中心に夫婦のみで子育てと仕事の両立化を行うために育児休業制度と保育所利用を併用して利用して就業継続を行っている世帯が多く、特に育児休業制度はフルタイム勤務者の就業継続に効果を高めていることが明らかにされている。しかし上記の 2 つの制度を利用している多くがフルタイム従事者である。そのため 2 点の課題が残る。1 つ目は 2 人目の子ども出産後の就業継続についてである。これまでの研究では育児休業を終えた後に職場復帰する際の就業継続の動向については明らかにされていなかった。2 つ目はパートタイマー従事者である。現在もおパートタイマーの子育てと仕事の両立化が難しい現状にあるが、フルタイム勤務者に向けた企業側からの子育て支援策は近年充実化している。しかし統計上ではフルタイム・パートタイマー別に就業継続しているか垣間見るのが難しく、本当に同一の勤め先で就業継続ができているのかを明らかにすることはできていなかった。以上のような現状を踏まえつつ、本研究では育休取得前後における居住地分布の地域的差異とアンケート調査による就業継続の動向の分析から就業継続を可能としている妻（母親）の特徴を明らかにするのが目的である。調査対象地は子育て共働き世帯が著しく増加している東京大都市圏を対象とする。

まず GIS ツールを用いて子育て中の共働き世帯の居住動向の可視化を試みた。子育て世帯の共働き率はどの地域においても年々上昇する傾向にあった。また子育て中の共働き世帯の多くは都心部に集中していることも明らかとなった。アンケート調査より就業継続を可能としている妻（母親）の大部分は出社メインのフルタイム従事者であることが明らかとなった。一方でほんのごく少数ではあるが、在宅勤務に切り替えている人やパートタイマーに転職している人がいることも明らかとなった。

Clarification of employment patterns of wives (mothers) from the time of childbirth to return to work in the Tokyo metropolitan area

Ch. Susumu SATO (Senior Lecture, Faculty of Economics, Kanazawa Seiryō University)

[SYNOPSIS]

Many households, mainly in large metropolitan areas, are using both the childcare leave system and the use of childcare centers to balance child rearing and work, and it has been shown that the childcare leave system is particularly effective in helping full-time workers to continue working. However, most of the users of the above two systems are full-time workers. Therefore, two issues remain: First, how to continue working after the birth of a second child. The second issue is that of part-time workers. While it is still difficult for part-timers to balance work and child-rearing, companies have been offering more child-rearing support to full-time workers in recent years. However, it is difficult to get a glimpse of whether full-time or part-time workers are continuing to work, and it has not been possible to clarify whether they are really continuing to work at the same employer. In light of the current situation described above, the purpose of this study is to clarify the characteristics of wives (mothers) who are able to continue working by analyzing regional differences in the distribution of places of residence before and after taking maternity leave and the trends of continuation of employment through a questionnaire survey. The survey was conducted in the Tokyo metropolitan area, where the number of dual-earner households raising children has been increasing significantly.

First, we attempted to visualize the residential trends of dual-earner households raising children using GIS tools. The percentage of households with two workers raising children tended to increase year by year in all areas. It was also clear that most of the working households raising children were concentrated in central Tokyo. The questionnaire survey revealed that the majority of wives (mothers) who are able to continue working are full-time workers who mainly go to work. On the other hand, a small number of wives (mothers) have switched to telecommuting or part-time work.

開発と風致保全を統合する都市景観形成と 計画思想に関する歴史的研究

代表： 谷川 陸（京都大学 地球環境学堂 助教）

〔研究報告要旨〕

都市形成に係る多様な開発行為を総合的かつ一体的にマネジメントする制度として、戦前期には各都市で風致地区制度が運用され、戦後の景観保全施策の基盤となった。しかしながら、実際の制度運用や指導・協議の内実に至るまではこれまで明らかにされておらず、個別の開発許可事例の体系化によってその有効性を評価することが求められる。本研究では、積極的な景観保全施策が展開されてきた歴史都市を対象に、個別の開発許可事例の体系化からデザイン指導・協議の実態を明らかにし、開発と風致保全の両立を目指す景観整備手法の歴史的展開を明らかにした。具体的には、風致地区制度以前の都市基盤施設の整備や緑地形成、風致地区制度に基づく建造物等の和風デザイン指導・協議、まちなみ景観保全の計画思想と保全・整備手法、について明らかにした。

風致地区制度導入以前から、京都府では、北部を中心に市街地の形成の計画が立てられ、公園緑地や河川、住宅地、道路等の一体整備が図られたことが明らかになった。また、その実現においては、現代の官民連携手法の先駆けともいえるような民間参画の方法が取られたことや、神社や水利、眺望といった既存の風致を最大限に活用した計画が立てられ、後の風致地区指定の基礎となったことを明らかにした。

風致地区制度の導入後は、第三者機関である風致委員会が設置され、国と府市との協議体制が構築されたこと、また、風致地区制度に基づく指導・協議プロセスによって、治水と風致を両立するような設計変更が行われたことを明らかにした。戦後の農業水利整備においても風致の考え方が継承され、水辺の視点場からみた眺望や水辺への近接性が保たれるような指導が行われていたことを示した。

歴史的まちなみの整備について、奈良町では景観形成地区内での自主条例に基づき、行政担当者の和風デザイン指導によって、伝統的な町並みに調和する建築物が創出され、町並みの連続性の保全が図られたことを示した。地区内の建築物群の評価とデザイン指導の効果検証については今後の課題とする。

以上のように、歴史的には非常に重要なデザイン指導・協議の実態を解明した。

Integrating Development and Landscape Conservation: Historical Perspectives on Urban Landscape Formation and Planning Philosophy

Ch. Riku Tanigawa (Assistant Professor of Kyoto University)

[SYNOPSIS]

The Scenic District system, originally used as a holistic approach to urban development management in historical cities, laid the groundwork for post-war landscape preservation measures. However, its operational details and actual impact remained unclear, highlighting the need for systematic evaluation through the analysis of individual development cases. This study aimed to clarify the actual implementation of design guidance and consulting services by systematically examining historical city development cases with robust landscape conservation initiatives.

The research delineated the evolution of urban infrastructure and green space predating the Scenic District system, particularly in the northern region of Kyoto Prefecture. It revealed a pioneering private-sector investment model similar to contemporary public-private partnerships, leveraging existing scenic assets such as shrines and water bodies, which ultimately influenced scenic beauty zone designations.

Following the introduction of the Scenic District, a collaborative framework between the national government and municipalities emerged, supported by the establishment of a third-party oversight body—the Scenic Beauty Committee. The organization continued to implement landscape conservation in agricultural water management after the war.

In the context of historical townscape preservation, the study highlighted Nara-machi's voluntary ordinance-driven landscape formation, fostering architectural designs that seamlessly integrate with traditional aesthetics. The use of administrative Japanese-style design guidance played a pivotal role in preserving the townscape's integrity, although future endeavors should focus on evaluating district buildings and the efficacy of design directives.

空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成 —若年自営業者の創造的労働と協同の場として

代表研究者 富永 京子（立命館大学産業社会学部 准教授）

〔研究報告要旨〕

本研究の目的は、空き家・空き店舗の再利用を中心とした若年自営業者による都市コミュニティの形成過程と、コミュニティがもつオルタナティブな社会的・政治的可能性を明らかにするとともに、安定的・持続的な労働を担保する場の生成という課題を検討することである。

近年、少子高齢化や新築物件の供給が世帯数の増加を上回るといった要因から「空き家問題」が取り沙汰されている。これに加え、コロナ禍における若年単身者の孤立化、また都市部では単身者向け住居が狭小であることによる「ステイホーム」の困難さなども度々取り上げられてきた。都市における空き家という「場所」の問題と、孤立してしまう若年層という「人」の問題をいかに解決するか。その社会的課題を考える上で、申請者は若年自営業者による空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成の研究を主題とした。欧州の先行研究では「自治・自律」の観点から議論されることが多く、本研究も同様の分析枠組を用いて、組織構成を踏まえた上で若年層の職住を検討する。

本調査では板橋（東京）と川西（兵庫）の二つの若年労働者による食住近接型コミュニティを対象に研究を行った。「職」「労働」については参与観察を含む質的調査結果、「住まい」に関しては会合への参与を含む聞き取り調査を行った結果、「職」「労働」から見えるコミュニティの課題は、労働の分配において不平が生じないようにするかという点にあり「住まい」から見えるコミュニティの課題はライフステージの変容にいかに対応するかという点にあった。しかし多くの議論は、メンバー間の「平等性と水平性」の問題に収斂されるのではないかと考えられた。これはおそらく、共同出資や共同運営を基礎とする労働者協同組合の課題とも共通する部分があるだろう。このような点で本研究事例は、若年層が職業活動と、住まいをともにすることにより可能になる相互扶助が、こうした若者の孤立や不安定を救済するための端緒となる知見を提供するのではないかと考えられる。

Developing Urban Communities by Reusing Empty Buildings As the place for creative work and collaboration by youth

C h . Kyoko Tominaga (Ritumeikan University)

[SYNOPSIS]

The aim of this study is to clarify the process of urban community formation by young self-employed people, mainly through the reuse of vacant housings. This study focuses on the alternative social and political potential of the community and creating places of stable and sustainable work.

The problem of empty housing has been discussed in recent years due to factors such as a falling birth rate, an ageing population in Japan. How do we solve the problems of 'places', such as empty houses in cities, and 'people', such as isolated young people? In considering this social problem, our research focused on the formation of urban communities through the use of empty houses and shops by young self-employed people in Japan. Previous studies have often discussed the issue from the perspective of autonomy and self-governance, and our study uses a similar analytical framework to examine young people's work and housing based on their organisational structure.

The study focused on two young workers' food and housing communities in Itabashi (Tokyo) and Kawanishi (Hyogo). The results of qualitative research, we revealed that the problem of youth community in terms of 'work' and 'labour' is how to prevent unfair in the distribution of labour. On the other hand, youth workers have their interest for their housing in terms of changes in life stages. It seemed that youth workers have their interest for equality and horizontality between members in both work and living. The study has shown how living and working together in the same community can help young people overcome their housing problems and isolation.

コーポラティブ住宅概念の日本への適応変遷と非一般化に関する研究
ー実現可能なコーポラティブ住宅計画手法の検討に向けてー

代表 白石レイ（山口大学大学院創成科学研究科 准教授）
委員 横山俊祐（大阪市立大学大学院工学研究科 客員教授）
磯田節子（熊本高等専門学校 特命客員教授）

[研究報告要旨]

「コーポラティブ住宅」は、日本に導入されて半世紀以上経った現在も「新しい」住宅計画形式とされ、住宅供給のメインストリームにはなり得ていない。本論は、それはなぜなのか？という、既往の研究にあるようなコーポラティブ住宅の利点の発見や価値付けではなく、普及しない現実的な障壁や要因を明らかにしようとするものである。

まず、「コーポラティブ住宅」に関する日英の用語の定義を整理し、「コーポラティブ住宅」を「組合によるあるいは参加・協同による住宅建設」とであると定義した上で、組合所有を指す「cooperative housing」とは概念が異なり、英語では「cohousing」や「collaborative housing」、「building cooperative」がより類似した用語であることを明らかにした。次に、コーポラティブ住宅の開発変遷分析から、近年はコーポラティブ住宅供給が衰退していること、8割以上が「コーディネーター主導型」であり、「ユーザー主導型」はほとんど消失状態にあることを明らかにした。そして、「ユーザー主導型」の代表事例である M ポートにおける住民へのアンケート調査から、参加度の高いユーザー主導型の事例においても、経年後は高齢化による自主管理やコーディネーター不在の限界といった現実的な問題に直面していることを明らかにした。また、「コーディネーター主導型」に関して、複数事業者へのインタビュー調査を通して、従来より議論されていたコストや手間の問題に加え、リノベーションの一般化による新築自由設計というコーポラティブ住宅の利点の埋没化、事業の長期化による地主との交渉困難、個人の集合としてのつなぎ融資へのアクセス困難等が、普及を阻害する大きな要因であることを明らかにした。一方、近年の社会状況はコーポラティブ住宅に合致してきているという意見も多く、建て替えや地方、高齢者、低所得者、木建物密集地域の解消、被災地といったコーポラティブ住宅の新たな展開が模索されている。

なお、今後の普及に向けた具体的な方策としては、グループ貸し、老朽建物支援等の公的な支援・補助、住宅金融支援機構のまちづくり融資の要件緩和、木造や内装の登記問題の解消、小規模開発への融資制度整備、住宅組合等の法人格制度の整備、相続税や固定資産税等の地主への税制優遇、一般の不動産サイトへの掲載制限緩和、広告規制緩和等が挙げられる。

参 考

「調査研究報告書要旨集収録研究一覧」(掲載順)

要 旨 集 (1) [1992 年 4 月~1992 年 8 月]

- [住宅]
・高齢社会対応住宅としての協同居住型集合住宅の研究 小川信子(日本女子大学教授)他
- [都市計画]
・「火の見櫓」の都市デザインの意義に関する研究 後藤春彦(三重大学助教授)
・町並景観の変貌とその要因に関する研究ー経年的追跡調査によるー 足達富士夫(北海道大学教授)他
・松本旧市域に於ける歴史的住宅地の変遷と整備方策に関する研究 岡村勝司(信州大学教授)他
- [法律]
・不動産市場における物件情報の管理と保護に関する研究 稲本洋之助(東京大学教授)
・東南アジア諸国における土地制度の比較研究 宮本和明(横浜国立大学助教授)
- [社会]
・廃棄物およびその処理に関する仙台市民の意識調査・研究 海野道郎(東北大学助教授)他
・土地買占めによる地域社会集団の変容に関する生活論的協同研究ー東京神田須田町一丁目中部町会を指標とする実証研究ー 松平 誠(立教大学教授)他

要 旨 集 (2) [1992 年 9 月~1993 年 8 月]

- [住宅]
・住宅に於けるコミュニケーション空間に関する研究 江上 徹(九州産業大学助教授)他
・沖縄の外人住宅に関する研究ーその歴史的展開及び計画内容を中心としてー 小倉暢之(琉球大学助教授)
・高齢期における住生活の拠点に関する研究 片岡正喜(大分大学教授)他
・台湾の住宅建築の変遷と住まい方に関する研究ー住まい方の変遷を軸に現段階住宅の設計問題検討を中心としてー 呉 明彦(九州産業大学教授)他
・参加による人間・環境系生成の集住体計画の研究 延藤安弘(熊本大学教授)他
- [都市計画]
・戸建住宅地における街路の「格」に関する調査・研究ー住宅地の評価と計画におけるその意義ー 篠原 修(東京大学教授)他
・都市型森林計画の樹立手法に関する実証的研究ー名古屋市近郊林の研究ー 魚住侑司(鳥取大学助教授)
・要素の配置と見えからみた浮世絵墨田川景観の特長 鈴木信宏(東京理科大学教授)
・明治期の海浜リゾート開発における計画思想に関する研究ー大磯、鎌倉、稲毛を例としてー 渡辺貴介(東京工業大学教授)他
- [法律]
・住環境の誘導過程における建築協定の活用方策と合意形成手法に関する研究 鈴木克彦(京都工芸繊維大学助教授)
- [社会]
・地方中核都市における中心商業地の立体化と居住空間の変化 戸所 隆(立命館大学教授)
・高層集合住宅における社会的ネットワークの形成と孤独感 諸井克英(静岡大学教授)
・住環境教育に関する研究ーまちは子どものミュージアムー 曲田清維(愛媛大学助教授)
・転換期コミュニティ施策の展開と地域形成過程に関する実証的研究ー宮城県および神戸市を事例としてー 吉原直樹(東北大学教授)他

要 旨 集 (3) [1993 年 9 月~1994 年 8 月]

- [住宅]
・現代住居の住様式にあらわれる現代性と伝統性に関する研究 塩谷寿翁(大阪工業大学助教授)
・地方県庁所在都市における住宅敷地と住宅型の関係およびその変容過程に関する研究 玉置伸悟(福井大学教授)他
・旧小林古径邸についてー近代和風住宅の解体実測調査を中心とした調査研究ー 中川 武(早稲田大学教授)他

- ・日本型社会住宅の可能性に関する研究 住田昌二(大阪市立大学教授)他
- ・集合住宅における定住家族の成長と住まい方との関わりに関する研究－志木ニュータウンにおける実例をととして－ 沖田富美子(日本女子大学助教授)

[都市計画]

- ・地区計画制度の運用実態と今後の課題 高見沢邦郎(東京都立大学教授)他
- ・都市計画の日米比較－成長管理政策」を中心に－ 五十嵐敬喜(弁護士)他
- ・環境保全型の都市設計制度に関する調査研究－米国サンフランシスコ市の都市設計制度に関する研究－ 小林正美(京都大学助教授)他
- ・ブラジルにおける新都市建設のパラダイムに関する研究－形態系譜学的アプローチから－
ウンベルト テツヤ ヤマキ(ブラジル国ロンドリーナ大学准教授)
- ・街区の住宅敷地分割特性に関する数理形態学的研究 浅見泰司(東京大学助教授)他
- ・都市レベルでのマスタープラン作成のための住民参加手法の開発に関する基礎的研究
原科幸彦(東京工業大学助教授)他

[社会]

- ・郊外に居住する高齢者のハウジング環境に関する実証研究 荒井良雄(東京大学助教授)他

要 旨 集(4) [1994 年 9 月～1995 年 8 月]

[住宅]

- ・高齢者の心身健康に及ぼす居住環境の影響に関する研究 児玉昌久(早稲田大学教授)他
- ・居住環境の変移に伴う妊産婦の健康影響に関する研究 逢坂文夫(東海大学講師)
- ・積雪寒冷地の住空間構成と住まい方に関する日中比較研究－大連市(中国)の居住空間特性と住まい方の対応－ 西村伸也(新潟大学助教授)他
- ・社会資本型人口土地による都市居住環境の改善 瀬尾文彰(大同工業大学教授)他
- ・地震時の独居高齢者の被害実態調査 菊地弘明(北海道工業大学教授)他
- ・高齢者の適応能力を高める住宅熱環境計画に関する研究 石野久彌(東京都立大学教授)他
- ・都市における日常的レジャーとレジャー環境の空間特性、評価に関する研究－筑波研究学園都市を事例として－ 土肥博至(筑波大学教授)他

[都市計画]

- ・旧東海道宿駅の街区・宅地割構成と町家に関する研究－駿河 6 宿および間宿における事例研究－
小野木重勝(豊橋技術科学大学教授)他
- ・都市内道路網を対象にした場合の法定速度の見直しに関する研究 清田 勝(佐賀大学助教授)
- ・集合住宅団地における『景観』による配置設計手法の調査研究 原 坦(多摩美術大学教授)他
- ・土地市場における資金流動に着目した地価変動とその波及メカニズムに関する実証的研究
青山吉隆(徳島大学教授)他
- ・市民農園を土地利用調整手法とする新『田園都市』構想の研究 東 廉(三重大大学教授)

[法律]

- ・イギリスの住宅政策－その成果と教訓－ 福田泰雄(一橋大学教授)
- ・環境保全的観点からの入会制度の評価と再構成－自然環境を集団の財産として管理する法技術としての、新たな「入会」制度の再構成は可能か?－ 倉澤資成(横浜国立大学教授)他

[社会]

- ・幕末・維新期における民衆の居住空間と生活についての研究 猪飼隆明(熊本大学教授)
- ・農山村居住者の居住地景観志向に関する研究－都市居住者との比較－ 富樫 穎(大阪市立大学教授)
- ・都市における継承世代家族の住宅および住生活の特質・動向とその家族の論理に関する研究
大岡敏昭(熊本県立大学教授)
- ・音環境・視環境が超高層居注意識に与える影響に関する研究 平手小太郎(東京大学助教授)他
- ・名古屋市における都市定住化政策と地域社会構造の動態的分析 松本 康(名古屋大学助教授)

要 旨 集(5) [1995 年 9 月～1996 年 8 月]

[住宅]

- ・寒地住宅のパッシブ換気に関するフイジビリスタディー 絵内正道(北海道大学助教授)他

- ・借地借家法と家賃：計量経済分析 八田達夫(大阪大学教授)他
- ・都心コミュニティの活力形成における借上げ型公共賃貸住宅の貢献力に関する研究 リム ボン(立命館大学助教授)
- ・公的住宅政策の持家取得行動に与える効果に関する計量経済学的研究 桑原秀史(関西学院大学教授)
- ・住宅用家電機器及び住宅用熱源機器の諸元及びその変遷に関する研究 真鍋恒博(東京理科大学教授)他
- ・住宅市場におけるマンション価格形成と収益率に関する研究－ミクロ・データによる計量経済学的アプローチ－ 中村良平(岡山大学教授)
- ・都市居住の態度構造とライフスタイルに関する研究 林 理(東京工業大学助手)他
- [都市計画]
- ・都市化農協の地主組合的性格と計画的土地利用への貢献に関する研究 堀口健治(早稲田大学教授)他
- ・東京都区部に描かれた市街地像とその達成のための地域地区等の適用に関する考察 森村道美(長岡技術科学大学教授)他
- ・土地利用計画詳細化が遷移地域の地価評価に及ぼす影響 大西 隆(東京大学教授)他
- ・高齢者に配慮した都市交通計画の策定方法に関する研究 杉恵頼寧(広島大学教授)他
- ・持ち家主体の地区計画実施地区と非実施地区の町並みに対する居住者意識 坂原弘也(北海道工業大学助教授)
- ・森林都市構想に関する研究 岩井吉彌(京都大学教授)他
- ・都市の道路空間の形態学的研究 芦川 智(昭和女子大学教授)他
- [法律]
- ・北欧諸国における土地利用としての自然環境享受権(**allemansrätt**)の研究 石渡利康(日本大学教授)
- ・住宅ローンの破綻と債権回収の法制度(調査) 五十部豊久(元東京都立大学教授)他
- ・土地利用計画に関わる利益と損失の関連の分析と調整のあり方の検討 安本典夫(立命館大学教授)他
- ・EUにおける土地利用に関する経済学的・法学的研究 奥 和義(山口大学助教授)他
- [社会]
- ・外国人の地域的定着と地域文化形成過程に関する社会学的研究－在日韓国・朝鮮人多住地域を対象にし－ 高橋 満(東北大学助教授)他
- ・『世界都市』化と都心居住に関する国際比較研究 成田孝三(京都大学教授)他
- ・在日留学生の居住地選択プロセスと地域住民との関わりに関する調査研究 大佛俊泰(東京工業大学助教授)他
- ・近世地方都市における不動産取引と都市構成に関する史的研究－近世大津町の町絵図と沽券帳を用いて－ 大場 修(京都府立大学助教授)

要 旨 集 (6) [1996 年 9 月～1997 年 8 月]

[住宅]

- ・集合住宅におけるストック改善手法に関する研究 松村秀一(東京大学助教授)他
- ・住宅の光環境計画のための基礎的調査研究 中村 洋(九州大学教授)他
- ・高等学校家庭科における住教育の実態に関する調査研究 田中辰明(お茶の水女子大学教授)他
- ・分譲マンション管理組合の地域ネットワーク化と支援システムに関する研究 鈴木博志(名城大学助教授)他
- ・積層集住空間におけるプライバシーに関する研究－既成市街地の建替集合住宅を対象として－ 宗本順三(京都大学教授)他
- ・新しい都市型住宅－公私領域分離型住宅－に関する計画学的研究 黒澤和隆(室蘭工業大学助教授)他

[都市計画]

- ・ジャカルタと東京における首都形成に関する比較研究－両首都における首都一極集中の形成とその都市計画的対応に関する考察－ 浅野 聡(三重大学講師)他
- ・都市内運河の環境価値に関する研究 横内憲久(日本大学教授)

・旧軍用地および軍施設ストックが都市形成に果たした役割に関する研究－東海地方におけるケーススタディー 三宅 醇(豊橋技術科学大学教授)他

・大都市圏拡大に代替できるアジア型地方独立都市群開発の政策モデル研究 三村浩史(関西福祉大学教授)他

・郊外住宅地開発・玉川全円耕地整理事業の近代都市計画における役割と評価－近代の都市開発における住宅地供給に関する史的研究－ 篠野志郎(東京工業大学助教授)他

[法律]

・都市・住宅の法システムが開発利益に及ぼす影響 福井秀夫(法政大学教授)

・公共施設整備のための公正・合理的な開発負担－ハワイ州開発負担金法を中心として 阿部泰隆(神戸大学教授)他

[社会]

・財政難を前提とした＜福祉バス＞運行システムの将来像－全国福祉バスアンケート調査の結果と考察－ 渡辺千賀恵(九州東海大学教授)他

・過疎地域における高齢者福祉施設への温水プールの導入とその活用 武藤芳照(東京大学教授)他

要 旨 集 (7) [1997 年 9 月～1998 年 8 月]

[住宅]

・伝統的木造住宅の簡易耐震補強法に関する研究 八木幸二(東京工業大学教授)他

・住居集合計画における開放性と共同性に関する研究 鈴木成文(神戸芸術工科大学教授)他

・身体を指標とした居住空間のアキ寸法の計測と評価に関する調査研究 若井正一(日本大学教授)

・高齢者を含む世帯の住み替え・住宅改善の実態と援助システムに関する研究 小川正光(愛知教育大学教授)他

・輸入住宅からみた現代住宅における住様式の変容過程に関する研究 沢田知子(文化女子大学教授)他

[都市計画]

・中国の都市計画における歴史的環境保護に関する研究－歴史文化名城保護制度を中心に－ 葉 華(早稲田大学助手)

・阪神・淡路大震災による被災と復旧の特性に関する研究 安田丑作(神戸大学教授)他

・地方都市の市街化の実態からみる線引き制度のあり方についての研究 中出文平(長岡技術科学大学助教授)

・地域環境整備における風水空間の構造形態に関する研究 北原理雄(千葉大学教授)他

・地方中小都市のバリアフリーの現状と改善方法の提案～室蘭市、伊達市、登別市におけるケーススタディ～ 大坂谷吉行(室蘭工業大学助教授)他

・住民提案型まちづくりの成立条件に関する研究 小泉秀樹(東京大学講師)他

[法律]

・住宅内大気汚染の P L 問題 林田 学(東洋大学教授)

[社会]

・大塚女子アパート住民の居住史と居住環境意識に関する研究 熊谷圭知(お茶の水女子大学助教授)他

・地方都市の高齢者の社会的支援ネットワークの構造 野邊政雄(岡山大学助教授)

・災害時における住民間の情報伝達ネットワークの形成過程に関するシミュレーション分析 片田敏孝(群馬大学助教授)

・都市住民および農村コミュニティ形成のための「集落内住宅開発」方式とその土地制度の研究 辻 雅男(九州大学教授)

・過疎活性化に果たす地方都市の役割 田中重好(弘前大学教授)他

・大都市市街地空間におけるエスニック・コミュニティの生成過程－越境する「アジアの新宿・池袋」等の実証分析－ 奥田道大(中央大学教授)他

・都市における犯罪発生と都市空間特性との関連分析 近江 隆(東北大学教授)他

要 旨 集 (8) [1998 年 9 月～1999 年 8 月]

[住宅]

・居住体験者の相互評価からみた親子二世帯同居と隣居の比較に関する研究 上和田 茂(九州産業大学教授)他

- ・木造建物の耐震性向上のための社会システムの改善に関する調査研究 藤原悌三(滋賀県立大学教授)他
- ・地震時における木造住宅耐力壁の内外装仕上材被害防止に関する基礎的研究 井上正文(大分大学教授)
- ・阪神大震災による建替えマンションに関する調査研究ー建替え過程と建物、居住者の変化についてー 梶浦恒男(大阪市立大学教授)他

[都市計画]

- ・日韓両国の住環境整備事業における改善方策の研究 藤井敏信(東洋大学教授)他
- ・エディブル・ランドスケープ(食べられる景観)による居住環境の評価と形成に関する研究 木下 勇(千葉大学助教授)他
- ・用途地域の指定が土地利用の変遷に及ぼす影響分析と指定システムの開発に関する研究 樗木 武(九州大学教授)他
- ・相隣環境を考慮した建替誘導に関する研究ーイギリスのローカルプランと開発コントロールの連携実態調査をもとにー 高見沢実(横浜国立大学助教授)他

[法律]

- ・建設廃棄物の処理に関する研究 植木 哲(関西大学教授)
- ・フランスにおける地域開発事業と住民参加手続 下井康史(鹿児島大学助教授)
- ・地方都市における都市化と農地の転用ー長野オリンピックにともなう開発の場合ー 石澤 孝(信州大学助教授)
- ・所有者意識と土地状況からみた農地転用の現状と動向に関する研究 中山 徹(奈良女子大学助教授)他

[社会]

- ・進展する情報化社会における住宅関連消費者行動の変容と21世紀住宅構想 梶原禎夫(長崎大学教授)
- ・地方中枢広域都市における防災コミュニティの形成過程に関する研究ー仙台市の消防団を中心としてー 吉原直樹(東北大学教授)他
- ・環境モニターによるスプロール住宅地の居住環境評価手法の開発 三浦昌生(芝浦工業大学教授)
- ・日暮里富士見坂の眺望保全に関する調査研究 寺門征男(千葉大学教授)他

要 旨 集 (9) [1999 年 9 月~2001 年 8 月]

[一般]

- ・基礎アンカーボルトの施工精度が上部躯体工事に与える労務量 河辺伸二(名古屋工業大学大学院助教授)他
- ・札幌市におけるアーバンフリンジの農村居住環境整備計画の研究ー主に景観評価をめぐるー 吉田恵介(札幌市立高等専門学校教授)
- ・大都市流入一定住者の家族形成と居住形態の変容に関するライフコース的研究 広田照幸(東京大学大学院助教授)他
- ・ハーレム復興を導いた NPO の事業手法と日本の住宅地区改良事業における総合福祉政策 リム ボン(立命館大学助教授)
- ・既成市街地における住環境整備に関する都市計画制度ビジョンの研究 浅見泰司(東京大学大学院助教授)
- ・街並形成型住宅の導入とその効果に関する研究ー都心再生のための都市デザイン施策を中心としてー 北沢 猛(東京大学大学院助教授)他
- ・「ユニバーサル・デザイン」の視点からの高齢化住宅団地のゆるやかな更新計画の研究 延藤安弘(千葉大学教授)他
- ・新世紀の都市計画システムと住環境整備 中井検裕(東京工業大学大学院助教授)他
- ・コレクティブ居住における住運営支援 定行まり子(日本女子大学助教授)他

[奨励]

- ・学校居住環境における家具と身体寸法の適合に関する研究 福田英昭(琉球大学助教授)
- ・歴史的建造物におけるバリアフリー整備に関する研究ー高齢者にやさしい歴史的環境の保全・整備を目指してー 宇高雄志(広島大学助手)他

要 旨 集 (10) [2001 年 9 月～2002 年 8 月]

[一般]

- ・大規模都市災害に伴うコミュニティの復興・再編過程 横田尚俊(山口大学助教授)他
- ・公営住宅居住者の「一人世帯」化に関する研究 岡田知子(西日本工業大学助教授)
- ・住宅の耐用年数を高め・既存住宅評価を確立するために必要な住宅情報のあり方に関する調査研究 山崎古都子(滋賀大学教授)他
- ・低層住宅密集市街地の再開発－その法的研究－ 藤田宙靖(東北大学大学院教授)他
- ・日本の近現代における都市集住形態としての下宿屋の実証研究－東京・本郷・「本郷館」をケース・スタディとして－ 堀江 亨(日本大学専任講師)他
- ・戦後復興期に建設された公的住宅団地の成熟過程と再編に関する研究－名古屋市千種台団地を事例として－ 花田佳明(神戸芸術工科大学助教授)他
- ・住教育に関する情報ネットワークの構築－教員養成系大学および短期大学における住教育教材・実践の共有のために－ 碓田智子(福井大学助教授)他
- ・海外諸都市を事例とした都市環境計画における目標設定と実践的行政施策展開の国際比較とマネジメントシステムの評価 田代順孝(千葉大学教授)
- ・都市マスタープラン地域別構想策定を契機とした地区レベルのまちづくり活動に関する研究 野澤 康(工学院大学助教授)他

[奨励]

- ・まちづくりにおける市民参加と合意形成支援技術としての電子コミュニケーション・システムの実験と評価 鈴木広隆(大阪市立大学専任講師)他
- ・参加型まちづくりにおける次世代型ネットワーキングのあり方に関する研究 吉村輝彦(国際連合地域開発センター研究員)他
- ・家族縮小期および高齢期における現代家族の住居の選択行動と住まい方に関する研究 伊藤香織(日本女子大学助手)他

要 旨 集 (11) [2002 年 9 月～2003 年 8 月]

[一般]

- ・中国における土地政策・住宅政策の展開と発展に関する研究 1949 年～2002 年 計画経済から市場経済への転換と住宅・不動産の発展 越澤 明(北海道大学大学院教授)
- ・集合住宅の構造的機能劣化と住民の補修・建替え欲求との相関に関する調査研究 大谷恭弘(神戸大学助教授)
- ・街づくり計画における市民参加型政策評価制度と財政統制制度の融合に関する比較実証研究 大橋洋一(九州大学大学院法学研究院教授)
- ・高齢者の共同居住様式とグループリビングのあり方に関する計画的研究 野口孝博(北海道大学大学院助教授)
- ・東京都心部における居住促進施策の効果に関する研究－東京都千代田区における住宅付置制度を中心として－ 根上彰生(日本大学助教授)他
- ・リバース・モーゲージシステムの利活用による都市再生の研究～老朽化マンションの建替えの合意形成促進手法～ 田中啓一(日本大学教授)他
- ・個別建物の倒壊危険性を考慮した地震避難危険度算定のためのシミュレーションシステムの開発 吉川 徹(東京都立大学大学院助教授)他
- ・個人住宅の自力建設手法及びその補助職能の研究／実践 開放系技術に基づく建築作品「世田谷村計画」「渡辺邸新築計画」を中心として 石山修武(早稲田大学教授)他
- ・集合住宅における防犯環境設計ガイドラインの評価と入居者による防犯管理のあり方 瀬渡章子(奈良女子大学助教授)他

[奨励]

- ・住宅・都市計画学データベースのアクセスログ解析による資料閲覧需要の計測 吉田友彦(筑波大学講師)
- ・看取りをめぐる家族像とすまいの変容に関する研究 山本和恵(東北文化学園大学講師)他
- ・過疎地域における自治体・住民・専門家・事業者の協働によるユニバーサルデザインのまちづくり 大塚毅彦(国立明石工業高等専門学校助教授)

要 旨 集 (12) [2003 年 9 月~2004 年 8 月]

[一般]

- ・ 情報空間における市民参加と連携するまちづくり活動のあり方 池田靖史(慶應義塾大学助教授)他
- ・ 集合住宅地の建て替え事業における緑環境のミティゲーションモデルの構築 宮城俊作(奈良女子大学教授)他
- ・ 都市再建プランとその遺産に関する日英比較研究(成熟社会の都市計画システムの提案) 安田 孝(摂南大学教授)他
- ・ 指標を用いた都市計画マスタープランの事後評価システムの開発に関する研究 渡辺俊一(東京理科大学教授)他
- ・ 都市居住環境整備に関わる自治体プランナーの役割に関する日・独の国際比較研究 大村謙二郎(筑波大学大学院教授)他
- ・ 都市の住環境改善を目的としたまちづくり N P O の活動基盤に関する日英米比較研究 小泉秀樹(東京大学大学院助教授)他

[奨励]

- ・ 定期借地・借家権の経済学的評価・分析ー抵当権行使との整合性を考えるー 瀬下博之(専修大学助教授)
- ・ 地方分権化時代の都市計画のあり方に関する経済学的分析 福本潤也(東京大学大学院助手)
- ・ 地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容ー津軽地域／弘前市を事例にー 山下祐介(弘前大学助教授)他
- ・ 情報コミュニケーション技術(ICT)の受容にともなう生活の情報化と住空間の変容 土橋臣吾(武蔵工業大学講師)他

要 旨 集 (13) [2004 年 9 月~2005 年 10 月]

[一般]

- ・ フランスの都市政策の一環としての参入最低所得 R M I の役割ー社会的ミニマムという給付制度と地域コミュニティ政策からみてー 大家亮子(成城大学短期大学部助教授)他
- ・ 伝統的建造物群保存地区における住民の継続居住に関する研究 和田章仁(福井工業大学教授)他
- ・ 容積率規制の政策評価と効率的な運営方策に関する国際比較研究ー日本と韓国の大都市を中心にー 本多義明(福井大学副学長)他
- ・ 自律的住環境管理の醸成による郊外住宅地の持続的再生手法に関する研究 鈴木克彦(京都工芸繊維大学大学院助教授)他
- ・ 建築空間の質的向上に通ずる能楽研究の建築学的アプローチ 内藤 廣(東京大学大学院教授)他
- ・ 新聞メディアにおけるまちづくり報道のあり方に関する研究 饗庭 伸(東京都立大学助手)他
- ・ 戦前・戦後期の都市計画制度の形成過程における市街地像および住環境ビジョンに関する研究 鈴木伸治(関東学院大学助教授)他

[奨励]

- ・ 住宅・都市開発政策における地方分権・住民参加ー街づくりの日米比較ー 岡田徹太郎(香川大学助教授)
- ・ 工場のマンション等への用途転換に伴う夜間人口、環境負荷と税収の変化の研究 吉田 哲(京都大学大学院助教授)
- ・ 人口減少社会における市街地のコンパクト化が住宅・交通市場と行政コストに与える影響ー首都圏を対象とする理論的・実証的分析を通じてー 古谷知之(慶應義塾大学専任講師)

要 旨 集 (14) [2005 年 11 月~2006 年 8 月]

[一般]

- ・ 「ありふれた『まちかど』図鑑」の編纂とその住環境改善ガイドラインとしての実用化 谷口 守(岡山大学大学院教授)他
- ・ 地域生活者の情報空間へのユニバーサルアクセスがまちづくり活動にもたらす影響ー I C カードを用いた社会実験とその評価を踏まえてー 小林 隆(東海大学講師)
- ・ 住宅営団の設立理念と事業実態に関する研究 西澤泰彦(名古屋大学大学院助教授)他
- ・ 地方部の大規模災害における住宅・コミュニティの復興方策に関する研究 塩崎賢明(神戸大学教授)他
- ・ 沖縄における生活小径(スージグワー)の変容過程と再評価に関する研究 清水 肇(琉球大学助教授)他

[奨励]

- ・日本およびスウェーデンにおける関節リウマチ患者の住環境整備 水村容子(東洋大学助教授)
- ・NPO・NGOによる分譲住宅地開発の計画論と計画手法に関する研究 森 傑(北海道大学大学院助手)
- ・被災者ニーズを考慮した災害後の仮住まい供給方策の提案—応急仮設住宅の適正配分計画手法の構築を中心として— 石橋健一(慶応義塾大学研究員)他

要 旨 集 (15) [2006 年 9 月~2007 年 8 月]

[一般]

- ・地方中心市街地活性化のための都心居住と安全性に関する研究 村木美貴(千葉大学助教授)他
- ・都市空間の自己組織化モデルとそのシミュレーションに関する研究 門内輝行(京都大学大学院教授)他
- ・京都における歴史的建造物の維持に対する改修費用の補助政策の導入可能性に関する研究—歴史文化都市・京都の京町家の保全に着目して— 鐘ヶ江秀彦(立命館大学大学院教授)他
- ・少子高齢化における地方中核都市の人口構造の特質と住宅市場の将来像—ライフコースアプローチによる分析— 荒井良雄(東京大学大学院教授)他
- ・歴史系博物館を活用した住教育の現状と少子高齢社会における展開に関する実践的研究 谷 直樹(大阪市立大学大学院教授)他

[奨励]

- ・都市景観の侵害に対する民事上の救済法理の研究—都市の再生と私法的規制に関する覚書— 須加憲子(専修大学専任講師)
- ・高蔵寺NTにおける地域内での住み替え・親子近居と住宅ストック・居住世帯との関係性—生活圈での居住の継続を可能とする郊外住宅団地の再生に関する研究— 原田陽子(福井大学大学院助手)
- ・認知失調症高齢者グループホームにおける空間構成と入居者の滞在様態に関する研究 山田あすか(立命館大学講師)他
- ・地方都市中心部における高齢者の孤立と住環境の悪化 田中耕市(徳島大学准教授)他
- ・「コミュニティ環境マップ」の住民参加型作成手法、およびその支援ツールの開発—地区レベルの環境共生型空間計画の策定支援をめざして— 田中貴宏(神戸大学大学院COE研究員)他

要 旨 集 (16) [2007 年 9 月~2008 年 8 月]

[一般]

- ・社会的企業による居住地の自主管理：リバプールのエルドニアンまちづくり事業体 西山康雄(東京電機大学教授)
- ・近代日本における企業社宅街の成立と展開に関する研究—金属鉱山系企業社宅街の比較分析— 池上重康(北海道大学大学院助教)他
- ・東京都心近傍臨海部における集合居住形態と都市デザインに関する研究 小林博人(慶應義塾大学大学院准教授)他
- ・自然災害後の住宅再建支援における公的支援の可能性に関する検討—ハリケーン・カトリナ後の住宅再建支援施策の分析— 牧 紀男(京都大学防災研究所准教授)他
- ・フランスにおける荒廃区分所有建物の処分に関する法制度とその運用の研究—区分所有者間での合意が形成できないマンションの処分の円滑化に向けて— 寺尾 仁(新潟大学准教授)他
- ・「庭路樹」による住環境マネジメントの展開に関する研究 木下 勇(千葉大学大学院教授)他
- ・精神障害者が地域で暮らせるための都市的条件についての研究 岡本和彦(東京大学大学院助教)

[奨励]

- ・ALS患者の療養場面にみる住領域に関する研究 亀屋恵三子(神戸市立工業高等専門学校助教)他
- ・空間変容を許容する集合住宅の運営手法に関する考察—米国のハウジングコウオペラティブの実態調査を通して— 森田芳朗(東京大学大学院研究員)
- ・滋賀県湖西地域における湧水による伝統的集落の空間構成に関する研究—滋賀県高島市新旭町針江地区を事例として— 石川慎治(滋賀県立大学助教)他

要 旨 集 (17) [2008 年 9 月~2009 年 8 月]

[一般]

- ・自然災害後の地域コミュニティ継続を可能にする都市復興計画に関する研究—ハリケーン・カトリナ後のニューオリンズ市復興計画の分析— 近藤民代(神戸大学大学院准教授)

- ・高齢過疎地域における福祉住環境システムの構築とまちづくりに関する実践的研究—日本とスウェーデンのコンパクトな住環境再編整備を事例として— 田中千歳(国士舘大学理工学部准教授)
- ・日本の中古住宅市場の問題点に関する理論的・実証的研究 山崎福寿(上智大学経済学部教授)他
- ・「地域介護力」の計量的評価手法—「地域介護力強化システム」の基礎として— 石坂公一(東北大学大学院教授)

[奨励]

- ・「セカンドライフ」における土地利用計画の策定過程 松浦正浩(東京大学公共政策大学院特任准教授)
- ・都心部における単身者向けシェア居住に関する研究—ワンルームマンションとシェアハウスの比較より— 丁 志映(千葉大学大学院助教)

要 旨 集 (18) [2009 年 9 月~2010 年 8 月]

[一般]

- ・日韓における住宅困窮層への包摂的な居住支援モデルの構築に関する比較研究 全 泓奎(大阪市立大学都市研究プラザ准教授)他
- ・コペンハーゲンの水辺都市開発の日本に於ける可能性についての研究 池田靖史(慶應義塾大学政策・メディア研究科教授)他
- ・住民主体の日常的住環境形成モデルの研究 西村伸也(新潟大学工学部建設学科教授)
- ・災害と高齢化のリスクに対する住宅改修の計量分析 福重元嗣(大阪大学大学院経済学研究科教授)他
- ・住民による身近な環境改善のまちづくりを支援する拠点(まちづくりセンター)と仕組みの運用実態 小泉秀樹(東京大学工学部都市工学科准教授)他
- ・環境的公序に基づく契約の再交渉の法的規制に関する研究—環境利益をめぐる私的秩序形成の法的支援に向けて— 石川博康(東京大学社会科学研究所准教授)
- ・日本の住宅における近代化 木材の需要・生産からみた近代の住宅 平山育男(長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科教授)

[奨励]

- ・まちなみ保存地区における空き屋活用の実践的法社会学研究—沖縄県・波照間島でのアクション・リサーチから— 高村学人(立命館政策科学部准教授)
- ・特区・提案制度が都市計画の計画プロセスに及ぼす影響に関する研究 福本潤也(東北大学大学院情報科学研究科准教授)
- ・ライフスタイルの多様化と既存地域生活空間の限界—ひとり親世帯を対象として— 葛西リサ(大阪市立大学都市研究プラザ・GCOE 研究員)
- ・飯田・下伊那地区における本棟造の悉皆的調査研究 金澤雄記(長野県飯田市歴史研究所研究員)他
- ・町家改修補助制度による景観保全に関する研究 三宅 諭(岩手大学農学部准教授)

要 旨 集 (19) [2010 年 9 月~2011 年 8 月]

[一般]

- ・近江環人(コミュニティ・アーキテクト)による地域住宅生産システムの再構築に関する実験的研究 布野修司(滋賀県立大学環境科学部・教授)他
- ・若年層のライフコースと住宅条件 平山洋介(神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授)
- ・長期経過した超高層分譲集合住宅におけるコミュニティ運営指針の居住参加型構築 大月敏雄(東京大学大学院工学系研究科・准教授)
- ・港湾都市アライアンスの都市再生手法の比較研究—地中海港湾都市を中心として— 太田浩史(東京大学生産技術研究所・講師)他
- ・ミクロな生活空間における都市温熱環境の実態と市民主体の都市計画によるヒートアイランド対策手法の開発 饗庭 伸(首都大学東京都市環境学部・准教授)他

[奨励]

- ・先駆的自治体による認証型保育所の有効性と課題に関する研究—仙台市の「せんだい保育室」を事例として— 鈴木健二(鹿児島大学大学院理工学研究科・准教授)
- ・英国国営宝くじ基金による歴史的町並み保全事業に関する研究—観光まちづくり視点からの分析— 岡村 祐(首都大学東京都市環境学部・助教)
- ・コミュニケーションプログラムを通じた住環境デザインの方法論に関する研究 佐藤宏亮(早稲田大学理工学術院・助教)

- ・都市住民による農作物栽培を活かした住宅地内空闲地のマネジメント手法の提案
栗田英治((独)農研機構農村工学研究所・主任研究員)他

要 旨 集 (20) [2011 年 9 月~2012 年 8 月]

[一般]

- ・住環境指標の開発に向けた都市形態の変容把握に関する研究
窪田亜矢(東京大学大学院工学系研究科・准教授)
- ・地域住民によるまちづくりプラン・まちづくりルールの実証的研究
高見澤実(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院・教授)
- ・地域(近隣)の公共的運営を目指す私法人の日本の展開の現状と可能性について
伊藤雅春(愛知学泉大学現代マネジメント学部・教授)他
- ・成熟型社会に相応しい住宅市街地実現のための許可制導入を中心とした土地・建物用途規制制度の再構築に関する研究
有田智一(筑波大学システム情報系社会工学科・教授)
- ・アメリカ・Land Bank が進める空き家対策の現状把握と日本への適用可能性について
中山 徹(奈良女子大学大学院人間文化研究科・教授)他
- ・「都心回帰」時代の大都市における地域コミュニティの再形成に関する社会学的実証研究—マンション住民を焦点として—
鰐坂 学(同志社大学社会学部・教授)他

[奨励]

- ・景観計画で定める基準を導入した開発許可制度の運用実態に関する研究 —都市計画法第 33 条第 5 項及び同法第 34 条第 11 号で定める委任条例を対象として—
松川寿也(長岡技術科学大学環境・建設系・助教)
- ・真鍋博の未来都市観に関する研究—都市居住の新たなビジョン構築に向けて—
竹内孝治(愛知産業大学造形学部建築学科・講師)
- ・川崎住宅株式会社の住宅供給事業—官民協同型国策住宅供給機関—
平山 剛(財団法人東京市町村自治調査会)

要 旨 集 (21) [2012 年 9 月~2013 年 8 月]

[一般]

- ・都市開発における住宅地域を中心とした居住空間継承と考現学手法による生活実感調査手法の研究
黒石いずみ(青山学院大学・教授)他
- ・地域主権改革後の市街化調整区域における地区計画の運用実態と課題
野澤千絵(東洋大学・准教授)
- ・GIS とジオマイクロデータを用いた臨海都市における冬季災害時避難の地理学的研究
橋本雄一(北海道大学大学院・教授)
- ・福島県における住生活改善と復興に向けた除染計画・活動に関する研究
川崎興太(福島大学・准教授)他
- ・都市部における木造密集市街地更新に関する研究(防災、バリアフリー、コミュニティ)
北山 恒(横浜国立大学大学院・教授)他
- ・エイジフレンドリーシティに向けた健康アウトカムに及ぼす住居・環境要因の解明
藤原佳典(東京都健康長寿医療センター研究所・研究部長)

[奨励]

- ・日本中世住宅を構成する建具・家具・道具とその流通に関する対外交渉史的研究
野村俊一(東北大学大学院・助教)
- ・20 世紀初頭における上海日本人住宅地の建設過程に関する研究
陳 雲蓮(名古屋大学大学院・博士研究員)
- ・東日本大震災におけるみなし仮設住宅の供給プロセスと生活実態に関する研究 —山形県の場合—
高澤由美(山形大学大学院・研究員)他

要 旨 集 (22) [2013 年 9 月~2014 年 8 月]

[一般]

- ・「21 世紀型高層建築」の海外事例実態調査に基づく、日本の高層環境・都市居住への諸提案
小林克弘(首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域 教授)他
- ・時代の潮流転換後の価値観を反映する木造住宅密集型ニュータウン・イン・タウンの提示
加藤孝明(東京大学生産技術研究所・都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)他

- ・社会的紐帯と地域資源を活用した減災まちづくりに関する研究
神谷大介（琉球大学工学部 助教）他
- ・住宅建設と大工労働市場の研究-東日本大震災後の岩手県沿岸地域の住宅再建の課題-
佐藤 眞（岩手大学教育学部 准教授）
[奨励]
- ・フランスの1%Logementの事業展開と日本の居住保障への示唆
川田菜穂子（大分大学教育福祉科学部 講師）
- ・空き家ストックと廃校施設の活用による南海地震に備えた沿岸都市部と農村の事前連携のデザイン
大槻知史（高知大学総合科学系地域協働教育学部 准教授）
- ・災害後の住宅再建における市民組織の形成プロセスとその役割-オークランド・パークレイ火災直後から21年後の現在-
落合知帆（京都大学大学院地球環境学 助教）
- ・三陸沿岸地域の集落形成史における高所移転に関する研究
林 憲吾（総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員）他

要 旨 集 (23) [2014 年 9 月~2015 年 8 月]

[一般]

- ・アメリカにおける景観保護運動の社会学的研究とその日本の都市政策への示唆
堀川三郎（法政大学社会学部 教授）
- ・石巻市に関する文化的リソースを利活用した芸術プログラムの開発実践研究
向井知子（日本大学芸術学部デザイン学科 准教授）
- ・戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する基礎的研究
阿部貴弘（日本大学理工学部まちづくり工学科 准教授）
- ・サステナブルハウジングに向けてのセルフ・リノベーションの計画技術に関する研究
横山俊祐（大阪市立大学大学院工学研究科 教授）他
- ・多様な主体による地域課題の解決を促すプラットフォームの運営・構築手法に関する研究
卯月盛夫（早稲田大学社会科学部 教授）他
- ・20世紀都市遺産の評価と継承の概念構築に関する研究
西村幸夫（東京大学先端科学技術研究センター 教授）他
- [奨励]
- ・戦災復興事業に向けた土地整理手法と補償制度の検討過程に関する研究
藤賀雅人（目白大学社会学部社会情報学科 専任講師）
- ・シェア型居住の実態調査に基づくプライベートとコモンを両立する住空間の提案-何をシェアすべきか
本間健太郎（東京大学生産技術研究所 助教）他
- ・社会保障的機能からの新たな住宅整備政策の研究~ドイツにおける制度・研究を参照して~
川久保寛（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科 講師）他
- ・災害時における木造仮設住宅の供給体制に関する研究
江口 亨（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授）

要 旨 集 (24) [2015 年 9 月~2016 年 8 月]

[一般]

- ・都市縮退のプロセスの中での計画市街地の新たなコミュニティ形成に関する研究
玉川英則（首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授）他
- ・大都市人口減少地域における都市空間とソーシャルインクルージョン機能の変遷に関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院社会福祉学部 准教授）他
- ・夜間停電時の津波からの迅速避難を誘導する光環境の構築
小林茂雄（東京都市大学工学部建築学科 教授）
- ・アジアにおける国境を越える地方都市間連携戦略と持続可能な都市空間の構築に関する研究
朴 倬玄（法政大学大学院経済学研究科 教授）
- ・既存住民と原発事故避難住民の共生コミュニティ形成の可能性と課題-いわき市勿来地区を事例として-
中村 仁（芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 教授）
- ・ボストン・ノースエンド地区との比較による日本橋地域の職住一体都市更新手法の研究
小林博人（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）
- ・少子高齢化社会の都市地域課題に対応した『現代版コミュニティカルテ』の研究開発
小泉秀樹（東京大学工学部都市工学科 教授）他

[奨励]

- ・ドイツの縮退プログラムにおける公民連携型の住環境再整備と日本への示唆ー建設法典第 171 c 条「都市改造契約 Stadtumbauvertrag」の運用実態と課題に注目してー
太田尚孝（福山市立大学都市経営学部都市経営学科 准教授）
- ・都市再生特別地区が地域に与える持続的な効果に関する研究
長岡 篤（麗澤大学経済社会総合研究センター 客員研究員）
- ・震災復興期から戦災復興期にかけての住宅供給における住宅割賦販売会社の役割
初田香成（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 助授）他

要 旨 集 (25) [2016 年 9 月～2017 年 8 月]

[一般]

- ・フランスに於けるスマート・スプロールの計画技術に関する基礎的研究ー持続可能な郊外開発を探索するためにー
島海基樹（首都大学東京都市環境学部建築都市コース 准教授）
- ・復興まちづくりにおける地域型住宅の供給戸数からみた自立再建住宅支援の生産システムに関する比較研究
後藤 治（工学院大学建築学部建築デザイン学科 教授）他

[奨励]

- ・都市への他出家族が過疎農山村の高齢者の生活と農地・山林管理に果たす役割の社会学的研究
丸山真央（滋賀県立大学人間文化学部 教授）他
- ・過疎地域の空き家再生のきっかけの研究 ～丸亀市民の意識を変えるまちづくり～
坂東幸輔（京都市立芸術大学美術学部デザイン科環境デザイン専攻 講師）
- ・低未利用地を抱える衰退市街地の持続的再生を目指す米国の省庁連携型の Place-based 支援の効果と課題
黒瀬武史（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 准教授）

要 旨 集 (26) [2017 年 9 月～2018 年 8 月]

[一般]

- ・「食べられる景観（エディブル・ランドスケープ）を活用したプレイスメイキングによる予防的セーフティネットの構築」に関する研究
木下 勇（千葉大学大学院園芸学研究科 教授）他
- ・容積率ボーナス型都市開発制度の新たな展開可能性 東京都とニューヨーク市の比較研究
有田智一（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）他
- ・長期的持続的観点からのスマートシティ評価指標の開発と我が国への適用
長山浩章（京都大学国際高等教育院 教授）
- ・固定資産評価基準の法的性格に関する基礎的研究
安部和彦（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 准教授）
- ・アメリカ人口減少都市におけるネイバーフッドを基盤としたソーシャル・イノベーションのメカニズムに関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院社会福祉学部 准教授）
- ・集合住宅の多様な改修事例のデータベース構築を通じた良好なストック形成に関する研究
山田あすか（東京電機大学未来科学部建築学科 准教授）他
- ・平成 28 年熊本地震における被災マンションの被害実態と復興への課題に関する研究ー阪神・淡路大地震及び東北大地震と比較してー
中迫由美（熊本大学教育学部 准教授）他
- ・建築の著作物の研究ー著作物性・著作者・効力の範囲ー
諏訪野大（近畿大学法学部法律学科 教授）

[奨励]

- ・世代間不均衡下の都市倫理
吉良貴之（宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師）他
- ・旅行者の安全確保のための空き家活用による善根宿開設に始まる防災ネットワーク構築への試み
藤井容子（香川大学創造工学部 助教）
- ・土壌汚染対策法の執行過程に関する公共選択分析
川瀬晃弘（東洋大学経済学部 准教授）他

要 旨 集 (27) [2018 年 9 月～2019 年 8 月]

[一般]

- ・土地・住宅購入時における双方媒介に起因する損害の根絶
ー会社法上の取締役責任の視点からー
三宅新（北海道大学大学院法学研究科 准教授）
- ・不動産価格帯毎の異質性を考慮した歴史地区登録効果とジェントリフィケーションの発現可能性に関する計量的研究
大庭哲治（京都大学大学院工学研究科 准教授）
- ・すべての公共施設を避難施設として活用するためのシャドウプラン研究
田上健一（九州大学芸術工学研究院 教授）

- ・これからの郊外のあり方とその実現方策に関する研究
高見沢実（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授）

[奨励]

- ・旗竿敷地の周辺住環境改善のための空間的評価に関する研究—世田谷区を対象として—
沼田麻美子（東京工業大学環境・社会理工学院 助教）
- ・超小型低速車両にとって走りやすい道路要件の明確化
間邊哲也（埼玉大学大学院理工学研究科 助教）
- ・交通網再編に伴う集住地域形成プロセスの多系性をめぐる社会学的研究—東京 15-20 km 圏のブルーカラーベルト地帯を事例として—
松橋達矢（日本大学文理学部 准教授）
- ・津波被災地の生活復興に向けた地域性に関する研究
青木佳子（東京大学生産技術研究所 特任助教）

要 旨 集 (28) [2019 年 9 月～2020 年 8 月]

[一般]

- ・京都東九条の在日コリアン密集居住地の形成と住宅整備事業による都市環境の変容
田路貴浩（京都大学大学院工学研究科 准教授）
- ・復興期間の終了後における原発避難市町村の長期復興政策に関する研究
川崎興太（福島大学共生システム理工学類 准教授）
- ・立地適正化計画における地方都市郊外住宅市街地の「選別」に関する調査・研究
野澤康（工学院大学建築学部 教授）他

[奨励]

- ・都心回帰に伴う住宅ストックの変動による市街地再編の実態と効果に関する研究—大阪市西区、阿倍野区を対象として—
蕭閔偉（大阪市立大学工学部都市学科 准教授）
- ・瀬戸内海における地域構造に関する歴史的考察
樋渡彩（近畿大学工学部 講師）
- ・我が国の都市計画における歴史・文化の尊重と位置づけに関する研究—地方再生コンパクトシティモデル事業の事例分析—
藤岡麻理子（横浜市立大学グローバル都市協力研究センター 特任助教）
- ・水辺空間をめぐる観光と住民生活の共存可能な政策論の構築
野田岳仁（法政大学現代福祉学部 准教授）

要 旨 集 (29) [2020 年 9 月～2021 年 8 月]

[一般]

- ・集合住宅の H0A と自治体の「戦略的相互関係」によるまちづくりに関する日米比較研究：責任領域の交錯と共創の視点から
菊地端夫（明治大学経営学部 専任教授）
- ・原発被災地域への移住者の住生活に関する研究
窪田亜矢（東京大学工学部都市工学科 特任教授）
- ・東日本大震災で死亡した役場職員の災害検証と役場職員遺族の住生活と心の復興に関する研究
麦倉哲（岩手大学教育学部 教授）
- ・大江戸-東京/都市街区幾何形状の歴史的進化に関する実証的研究—徳川期・寛文年間から令和に至る 350 年の街区変遷から読み取る災害インパクト—
谷本潤（九州大学大学院総合理工学研究院 教授）
- ・住民投票の受容条件を探る—サーベイ実験によるアプローチ—
砂原庸介（神戸大学大学院法学研究科 教授）他

[奨励]

- ・在日イスラム系外国人の避難所としてのモスクの利用可能性の検討
小谷仁務（東京大学大学院工学系研究科総合研究機構 助教）他
- ・大規模災害時における保育施設の避難所活用から見た地域住民と保育施設の関わりに関する研究
藤井里咲（東京電機大学未来科学部 助教）
- ・地方創生のための観光振興と観光公害—宿泊税導入を用いた分析—
鈴木崇文（愛知淑徳大学ビジネス学部 講師）他

要 旨 集 (30) [2021 年 9 月～2022 年 8 月]

[一般]

- ・魅力ある郊外での暮らしに関する研究—イギリスの事例からまちづくりの担い手と住人の課題を探る—
石見豊（国士舘大学政経学部 教授）
- ・子どもが感じている「将来の子育て像」に基づいた都心居住環境の評価 —Tokyo と Seoul を対象として—
丹羽由佳理（東京都市大学環境学部 准教授）他

- ・大学街およびその生活環境の歴史的形成・変化に関する日欧比較—ベルギー・ルーヴェンと日本・早稲田を中心として
真辺将之（早稲田大学文学学術院 教授）
 - ・社会的不利地域の居住支援にかんする国際比較研究—東アジアにおける「寄せ場型地域」を中心に—
全泓奎（大阪市立大学都市研究プラザ 教授）他
 - ・「生活圏における社会資源・空間資源・私的関係資源の相互関係の類型化—防災に活用できるパターン・ランゲージの提案—」
黒石いずみ（青山学院大学総合文化政策学部 教授）他
 - ・再生可能エネルギー事業収益の創出による都市インフラの持続可能な維持管理—「日本版シュタットベルク」の研究—
諸富徹（京都大学大学院経済学研究科 教授）他
- [奨励]
- ・北海道ニセコ地域における外国人居住者の生活実態と広域まちづくり計画
野村理恵（北海道大学大学院工学研究院 准教授）
 - ・軋の浦における町並み保存型まちづくりの展開過程—住民による町並み保存の継承と制度への展開—
松井大輔（新潟大学工学部 准教授）他
 - ・超高齢社会における身体機能変化対応型住宅に関する研究～QOLや転倒恐怖感に着目して～
上田哲也（大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科 助教）
 - ・環境影響評価の理論を活用した地方自治体の環境会計のあり方に関する研究
山崎潤也（東京大学大学院工学系研究科 特任研究員）
 - ・「都市をとくす」ための空き空間の情報共有の促進に向けた「空き地図」ワークショップの可能性
坂本慧介（東京大学大学院工学系研究科 助教）他

要 旨 集 (31) [2022 年 9 月～2023 年 7 月]

[一般]

- ・持続可能な公園墓地の空間管理と墓園運営—アメリカの歴史的田園墓地に着目して—
坂井文（東京都市大学都市生活学部都市生活学科 教授）
- ・災害後の計画的被災跡地のプレイスメイキングを通じた復興に関する研究 —東日本大震災を事例にして—
近藤民代（神戸大学都市安全研究センター 教授）他
- ・実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの土地利用規制・誘導方策に関する研究
野澤千絵（明治大学政治経済学部 教授）
- ・長崎県国境離島地域の安全保障と生活環境の改善・向上に関する総合的研究
廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部 教授）他
- ・外国人の目から見た関東大震災の被害と復興に関する研究
落合知帆（京都大学大学院地球環境学堂 准教授）
- ・戦後東京における住空間の創出とリノベーション—旧軍用地の転用過程に着目して—
塚田修一（相模女子大学学芸学部メディア情報学科 准教授）他
- ・民間事業者による郊外住宅団地の再生に関する事業の実態と課題—関西を事例として—
栗山尚子（神戸大学大学院工学研究科 准教授）他

[奨励]

- ・GPS履歴ビッグデータを用いた生活圏変容と新型コロナウイルス感染者数推移の時系列分析：ウォーカブルな都市の実現に向けて
加登遼（大阪公立大学生活科学研究科 助教）
- ・混合研究法による平時・災害復興期の「公営居住比率」の概念化とプロトタイプの構築
大津山堅介（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）
- ・持続的なまちづくりにおける活動主体のクリエイティブ・コンフィデンスに関する研究
酒谷粹将（関東学院大学建築・環境学部 准教授）他

調査研究報告書要旨集（32）

〔2023年7月～2024年6月刊行分〕

2024年（令和6年）7月刊

（非売品）

発行人 渡邊光一郎

編集・発行 一般財団法人 第一生命財団

☎03-3239-2312

〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

平河町第一生命ビル2階
